

ケニア共和国
ジョモ・ケニヤッタ農工大学(学士課程)プロジェクト
総合報告書
(1990/1991 ~ 1999/2000年度)

2000年5月

国際協力事業団
社会開発協力部

序 文

ケニア共和国ジョモ・ケニヤッタ農工大学に対する協力は、プロジェクト方式技術協力の代表として、また、無償資金協力と青年海外協力隊も含め、技術協力の連携した案件として知られている。プロジェクトは、1980年からの10年にわたるディプロマレベルの単科大学としての協力と、1990年から始まる学士課程レベルの協力の段階に分かれる。このたび、1990年から7年間の「技術移転と活動の記録」に加筆・修正を加え、10年間の学士課程プロジェクトの総合報告書が、星達雄 チーフアドバイザーをはじめとする専門家の方々より提出された。これにより、単科大学からケニア共和国5番目の国立大学として成長・発展していく過程と、その間の様々な試みを読みとることができる。

同大学に対する直接的な支援は本プロジェクトをもって終了するが、2000年度より、これまでのプロジェクトの成果をベースとした広域技術協力案件「アフリカ人づくり拠点」の開始を計画しており、我が国の協力は新たな展開を迎えることとなる。

この節目の時期に際し、これまでの協力を取りまとめることは今後の技術協力にとって有意義なものと考え、総合報告書として発行することとなった。多くの関係者の方々に活用されることを期待したい。

2000年5月

社会開発協力部

部長 田中由美子



このプロジェクトにかかわった専門家の方々(1999年12月撮影)

目 次

序 文
写 真

第1部 沿 革

第1章 概 要	3
第2章 プロジェクト年表(1977 ~ 2000 年)	8
第3章 実施状況	14
3 - 1 協力第1年度(1990.4.19 ~ 1991.4.18)	14
3 - 1 - 1 学士課程プロジェクト実施協議調査団	14
3 - 1 - 2 プロジェクトの状況	16
3 - 1 - 3 計画打合せ調査団	19
3 - 2 協力第2年度(1991.4.19 ~ 1992.4.18)	21
3 - 2 - 1 プロジェクトの状況	21
3 - 2 - 2 巡回指導調査団	23
3 - 3 協力第3年度(1992.4.19 ~ 1993.4.18)	25
3 - 3 - 1 プロジェクトの状況	25
3 - 3 - 2 巡回指導(中間評価)調査団	26
3 - 4 協力第4年度(1993.4.19 ~ 1994.4.18)	29
3 - 4 - 1 プロジェクトの状況	29
3 - 4 - 2 巡回指導調査団	31
3 - 5 協力第5年度(1994.4.19 ~ 1995.4.18)	34
3 - 5 - 1 プロジェクトの状況	34
3 - 5 - 2 終了時評価調査団	37
3 - 6 協力第6年度(1995.4.19 ~ 1996.4.18)	40
3 - 6 - 1 プロジェクトの状況	40
3 - 6 - 2 計画打合せ調査団	43
3 - 7 協力第7年度(1996.4.19 ~ 1997.4.18)	46
3 - 7 - 1 プロジェクトの状況	46
3 - 7 - 2 終了時評価調査団	47

3 - 8	協力第 8 年度(1997.4.19 ~ 1998.4.18)	50
3 - 8 - 1	プロジェクトの状況	50
3 - 8 - 2	計画打合せ調査団	51
3 - 8 - 3	プロジェクト形成調査団	53
3 - 9	協力第 9 年度(1998.4.19 ~ 1999.4.18)	55
3 - 9 - 1	プロジェクトの状況	55
3 - 10	協力第 10 年度(1999.4.19 ~ 2000.4.18)	57
3 - 10 - 1	プロジェクトの状況	57
3 - 10 - 2	運営指導調査団	59
3 - 10 - 3	終了時評価調査団	59

第 2 部 実施の展開と実績

第 1 章	全 般	65
1 - 1	プロジェクトの運営	65
1 - 2	入学者選考システム	66
1 - 3	本学入学志願者状況	68
1 - 4	本学卒業生の主な就職先及び卒業生数	70
1 - 5	プロジェクト活動実績	73
1 - 5 - 1	派遣専門家一覧(1990.4 ~ 2000.4)	73
1 - 5 - 2	上位学位取得プログラム	80
1 - 5 - 3	JICA カウンターパート研修参加者一覧	86
1 - 5 - 4	JICA 現地研究費助成一覧	89
第 2 章	農学部活動実績	98
2 - 1	園芸学科	98
2 - 1 - 1	学科支援活動状況	98
2 - 1 - 2	専門家派遣実績	100
2 - 1 - 3	研修員 / 留学生派遣実績	102
2 - 1 - 4	教官 / 技官配置状況	105
2 - 1 - 5	授業実施状況	108
2 - 1 - 6	卒業生研究状況	118
2 - 1 - 7	シラバス見直し	125
2 - 1 - 8	教材作成	127
2 - 1 - 9	研究実績	127

2 - 1 - 10	卒業生の就職状況	139
2 - 1 - 11	機材 / 施設整備状況	143
2 - 1 - 12	技術普及活動実績	145
2 - 1 - 13	プロジェクトユニットの状況	146
2 - 1 - 14	その他	147
2 - 2	農業工学科	148
2 - 2 - 1	学科支援活動状況	148
2 - 2 - 2	専門家派遣実績	149
2 - 2 - 3	研修員 / 留学生派遣実績	151
2 - 2 - 4	教官 / 技官配置状況(教官 / 技官の変動)	153
2 - 2 - 5	授業実施状況	155
2 - 2 - 6	卒業生研究状況	166
2 - 2 - 7	シラバス見直し	172
2 - 2 - 8	教材作成	172
2 - 2 - 9	研究実績	173
2 - 2 - 10	卒業生の就職状況	185
2 - 2 - 11	機材 / 施設整備状況	189
2 - 2 - 12	技術普及活動実績	190
2 - 2 - 13	プロジェクトユニットの状況	191
2 - 3	食品ポストハーベスト学科	192
2 - 3 - 1	学科支援活動状況	192
2 - 3 - 2	専門家派遣実績	193
2 - 3 - 3	研修員 / 留学生派遣実績	195
2 - 3 - 4	教官 / 技官配置状況	196
2 - 3 - 5	授業実施状況	198
2 - 3 - 6	卒業生研究状況	208
2 - 3 - 7	シラバス見直し	216
2 - 3 - 8	教材作成	216
2 - 3 - 9	研究実績	217
2 - 3 - 10	卒業生の就職状況	225
2 - 3 - 11	機材 / 施設整備状況	228
2 - 3 - 12	技術普及活動実績	230
2 - 3 - 13	プロダクションユニットの状況	231
2 - 3 - 14	その他	232

第3章 工学部活動実績	234
3 - 1 土木工学科	234
3 - 1 - 1 学科支援活動状況	234
3 - 1 - 2 専門家派遣実績	235
3 - 1 - 3 研修員 / 留学生派遣実績	237
3 - 1 - 4 教官 / 技官配置状況	239
3 - 1 - 5 授業実施状況	240
3 - 1 - 6 卒業生研究状況	243
3 - 1 - 7 シラバス見直し	245
3 - 1 - 8 教材作成	247
3 - 1 - 9 研究実績	248
3 - 1 - 10 卒業生の就職状況	252
3 - 1 - 11 機材 / 施設整備状況	255
3 - 1 - 12 技術普及活動実績	257
3 - 1 - 13 プロダクションユニットの状況	258
3 - 2 建築学科	259
3 - 2 - 1 学科支援活動状況	259
3 - 2 - 2 専門家派遣実績	260
3 - 2 - 3 研修員 / 留学生派遣実績	261
3 - 2 - 4 教官 / 技官配置状況	263
3 - 2 - 5 授業実施状況	266
3 - 2 - 6 卒業研究 / 設計の状況(テーマ一覧)	280
3 - 2 - 7 シラバス見直し	285
3 - 2 - 8 教材作成	287
3 - 2 - 9 研究実績(1990/04 ~ 2000/03)	288
3 - 2 - 10 卒業生の就職状況	291
3 - 2 - 11 機材 / 施設整備状況	294
3 - 3 機械工学科	296
3 - 3 - 1 学科支援活動状況	296
3 - 3 - 2 専門家派遣実績	298
3 - 3 - 3 研修員 / 留学生派遣実績	299
3 - 3 - 4 教官 / 技官配置状況(教官 / 技官の変動)	301
3 - 3 - 5 授業実施状況	305
3 - 3 - 6 卒業生研究状況	317

3 - 3 - 7	シラバス見直し	321
3 - 3 - 8	教材作成	323
3 - 3 - 9	研究実績	324
3 - 3 - 10	卒業生の就職状況	332
3 - 3 - 11	機材 / 施設整備状況	335
3 - 3 - 12	技術普及活動実績	337
3 - 4	電気電子工学科	338
3 - 4 - 1	学科支援活動状況	338
3 - 4 - 2	専門家派遣実績	342
3 - 4 - 3	研修員 / 留学生派遣実績	342
3 - 4 - 4	教官 / 技官配置状況	344
3 - 4 - 5	授業実施状況	348
3 - 4 - 6	卒業生研究状況	369
3 - 4 - 7	シラバス見直し	375
3 - 4 - 8	教材作成	377
3 - 4 - 9	研究実績	378
3 - 4 - 10	卒業生の就職状況	387
3 - 4 - 11	機材 / 施設整備状況	390
3 - 4 - 12	技術普及活動実績	394
3 - 4 - 13	その他	399
第4章	支援分野活動実績	404
4 - 1	コンピューター教育	404
4 - 1 - 1	概 略	404
4 - 1 - 2	機材導入と利用時間	404
4 - 1 - 3	コンピューターの利用状況	404
4 - 1 - 4	ワークショップ	405
4 - 1 - 5	スタッフ育成	405
4 - 1 - 6	その他	405
4 - 1 - 7	コンピューター支援分野終了後のコンピューター教育継続のための 対策・課題	409
4 - 2	付属農場	410
4 - 2 - 1	沿 革	410
4 - 2 - 2	活 動	411

4 - 2 - 3	技術移転	411
4 - 2 - 4	農場スタッフの配置状況	412
4 - 2 - 5	普及活動	413
4 - 2 - 6	施設・設備	414
4 - 2 - 7	生産活動	414
4 - 2 - 8	問題点	416
4 - 3	ワークショップ	417
4 - 3 - 1	支援活動総括	417
4 - 3 - 2	専門家派遣実績	419
4 - 3 - 3	研修員 / 留学生派遣実績	420
4 - 3 - 4	スタッフの配置状況	421
4 - 3 - 5	工場実習実施状況	422
4 - 3 - 6	機材 / 施設整備の状況	423
4 - 3 - 7	技術普及活動実績	424
4 - 3 - 8	プロダクションユニットの状況(IGU活動)	424
4 - 3 - 9	W/S 運営管理改善指導	426
4 - 3 - 10	理科教材製作販売事業実施における管理業務	426
第5章	大学の運営管理に対する協力	445
5 - 1	はじめに	445
5 - 2	背景	445
5 - 3	大学の運営管理の現状	446
5 - 4	運営管理改善計画の骨子	447
5 - 5	運営管理改善計画の実行と現状	449
5 - 6	成果と課題	449
5 - 7	まとめ	450
5 - 8	付属資料	451
資料		
1.	討議議事録(学士課程協力)	477
2.	討議議事録(学士課程協力延長)	497
3.	討議議事録(学士課程協力フォローアップ)	505
4.	討議議事録(学士課程協力フォローアップ終了時評価調査時)	510
5.	ジョモ・ケニヤッタ農工大学法案	537
6.	執筆者一覧	557

第1部 沿革

第1章 概要

ケニア共和国(以下、「ケニア」と記す)の農業・工業両分野の中堅技術者の養成を目的としたジョモ・ケニヤッタ農工大学(Jomo Kenyatta College of Agriculture and Technology : JKCAT)に対する技術協力(1980年4月19日～1990年4月18日)が成功裏に完了して、ディプロマ課程はケニア側により運営できることが、日本政府・ケニア政府双方で確認された。

ケニア政府は教育改革(7-4-2-3制より8-4-4制への改革)の影響が大学に及び1990年には、大学入学年齢人口が増大することを考慮して、高等教育の拡大を進め、これまでのナイロビ大学のほかに、1984年モイ大学、1985年ケニヤッタ大学、1987年エジャトン大学を設置してきたが、1988年7月、我が国に対して、この大学をディプロマ大学から学士号を授与できる大学に昇格させて、高等技術者養成の技術系学士課程(農学部、工学部)を開設したいので協力してほしい旨申し入れてきた。そして、1998年8月、JKCATをケニヤッタ大学のConstituent Collegeとすることを決定し、名称もJomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology(JKUCAT)に変更され、独立国立大学への道が開かれた。

ケニア政府はこの決定に基づき、この大学の施設拡充計画を策定し、我が国政府に無償資金協力を、さらに、1990年2月、プロジェクト方式技術協力を要請した。我が国政府は無償資金協力(約34億6,000万円)及び学士課程教育に上記技術協力(1990年4月19日～1995年4月18日)を行うことを決定し、理論・技術の両面を重視した農工両学部学士課程の教育・研究の基盤整備を目的とする5年間の技術協力が開始された。その後、全学科で課程修了者が輩出される1997年4月18日までの2年間、プロジェクトは延長され、さらに、学士課程協力への総仕上げと大学の運営管理強化を目的に2000年までの3年間、フォローアップ協力が実施された。

8-4-4制の発足に伴って、各大学は協議して、本学農学部園芸学科、食品ポストハーベスト学科は4学年制、農学部農業工学科、工学部土木工学科、機械工学科、電気電子工学科は5学年制、建築学科は6学年制を採用することになり、これに対応したシラバスを学内外の学識経験者を交えて作成した。そして親大学であるケニヤッタ大学Senate(全学教務評議会)の承認を受け、1990年10月、受け入れた新教育制度第1回新入生の学士養成教育が開始された。なお、従来のディプロマ課程は、ケニア側が組織を組み替えて運営した。

ケニア側は8-4-4制学生の受入れに先立ち、この大学のディプロマ課程基礎教育を担当していた教官を基に、理学部とIHRD(Institute of Human Resources Development)を創設し(この2つは技術協力の対象外)1989年9月より、理学部と、教官に修士号保持者が比較的多かった園芸学科に、旧教育制度の3学年制の学士課程学生を受け入れた。

学士課程を教育できる教官は修士号以上の学位を保持することが決められており、これまでの

ディプロマ課程教官、特に工学部には不適合者が多く、これらの教官の大部分は、雇用先の教育省 Teachers Service Commission(TSC)に順次引き上げた。しかし、1 学年は理学部、IHRD 教官の担当する基礎教育が大部分であり、これに加えて 1991 年 7 月よりケニア国立大学が 9 か月間閉鎖されたこともあって、この期間に採用が進み、その後も順調に推移し、大部分の学科でほぼ必要な数の教官が確保できた。しかし、諸般の事情により教官応募者の少ない学科もあり、必要な数の教官を採用できず、少数の教官で授業を行ったところもある。さらに、この期間は学士課程を担当するにふさわしい教官養成が重要な課題であったため、それぞれの学科で留学、研修で授業を担当できない教官が多く、それらの穴埋めは残った教官、長期専門家、我が国の大学より派遣された短期専門家、学外講師によってなされた。その結果、農学部園芸学科、食品ポストハーベスト学科では 1995 年、農業工学科、工学部土木工学科、機械工学科、電気電子工学科は 1996 年、それぞれの第 1 回卒業生がこの大学の Chancellor であるモイ大統領から卒業証書を授与された。なお、建築学科の第 1 回卒業生は 1997 年に卒業証書を受け、全学科で卒業生が輩出された。他の大学は度々の大学閉鎖の影響で、学生の卒業が遅れている。

ケニヤッタ大学の Constituent College として発足したこの大学は、モイ大統領が 1993 年 12 月の卒業式で、独立大学に昇格させると宣言し、それを受けて各種手続きが行われ、1994 年 11 月 28 日に正式に Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology(JKUAT)となり、ケニア第 5 番目の国立大学となった。そして、12 月 7 日にはモイ大統領の臨席の下、開学式が行われた。

この協力が開始されたあと、ケニアにも構造調整の波が訪れ、高等教育に割り当てる国費が削減され、学費の自己負担原則が適用された。学生は学費の半分近くをケニア国立銀行にローンを組むシステムが強化された。ケニア経済の低迷を受けて、大学配当予算も窮屈な状況が続いたが、1995/1996 年度にはかなり状況が改善されてきた。しかし、1996/1997 年度政府財政方針のなかで、教育の重点を高等教育から初等・中等教育へシフトすることが示され、本学への政府配当予算は約 3 割削減された。学士コースが開設された当初は、我が国無償資金協力による農学部実験棟、工学部実験棟、新共通講義・実験棟、新管理棟、農工館、新図書館、教職員食堂、水処理施設建築などに呼応して、大学も各種施設建築計画を立て、政府からの開発予算で、一部工事にかかったが、開発予算の配当がストップしたため、大部分の工事は中断し、健康管理センター、理学部実験棟、学生寮の一部のみが完成した。この工事の中断、特に理学部棟の未完成は、学年進行とともに、講義室、実験室の不足を招き、農工両学部の教育に多大の影響を与えたので、政府開発予算第 2KR 資金(見返り資金)を活用して、工事が中断していた理学部数学コンピューター棟を建築学科(無償資金要請時には要請に含まれていなかった)・理学部数学コンピューター棟に組み替えて建設することが確認されたが、2000 年 4 月現在、建設再開の目途は立っておらず、工事自体も完全にストップしたままである。

上述したとおり、教育の重点を高等教育から初等・中等教育にシフトさせるという方針変換により、本学は厳しい時代を迎えることとなった。ケニア財政の逼迫は大学予算の削減を招き、大学が独自に財源を確保することが奨励され、IGU(Income Generation Units)での収入拡大が求められている。その要望に応え、農場では畜産経営の拡大による安定した収益向上を、大学直属の組織に組織替えされたワークショップでは中学校理科教材開発・製作を実施中である。また、食品ポストハーベスト学科ワークショップでも質の高い各種食品が生産されるなど、学科でのIGUも進められ、独自の財源確保に務めている。さらに、従来の Production Based IGUに加え、新たに Consultancies and Specialized Service Based IGU が制度化され、農業工学科、土木工学科、建築学科などでコンサルタント・調査業務が行われた。これらの自己収益活動では、ある程度の実績をあげている部門もあるが、赤字の部門もあり、全体としては収益事業で大学の財政状況が改善されるというレベルには達していない。また、現行の収益分配・支出システムは十分なものではなく、各学科が適時、教育・研究活動に使用できるよう同システムをモニターし、不断に見直すことが不可欠であると同時に、大学での収益活動である以上、こうした活動の成果が研究・学会誌等での発表に結びつき、教育及び更なる研究活動の活性化に結びつくように留意する必要がある。

また、フォローアップ期間の重要な協力分野の1つであった大学の運営管理強化については、当大学の運営管理における問題は「計画の欠如」であるにとらえ、ケニア側と協力して運営管理強化のための行動計画(An Action Plan For The Effective Planning And Management of JKUAT)を作成した。行動計画の実施にあたっては「年間計画(事業と予算)が全コストセンター(部門)により作成される。事業計画は予算計画に基づいて実施され、予算の執行にあたっては四半期ごとに執行状況が経理部から各コストセンターにフィードバックされる」という状況をつくり出すことを当面の達成目標とした。その結果は「年間計画(事業と予算)(第1次案)が全コストセンター(部門)により作成された。しかし第2次案 / 最終案を作成するために必要な管理部門側とコストセンター側の協議(予算査定作業)までは時間的制約もあり手が届かなかったが、管理部門側から各コストセンターに予算上限額が示されたので、事業はおおむねそれに基づいて実施された。予算の執行状況を示す四半期報告については第1四半期に当たる1999年9月末現在の執行状況を示す四半期報告が作成された。12月現在の四半期報告は2000年3月末までには作成される見込み」というところである。こうした一連の作業は大学の最高幹部の「計画を立案する意志」と実務を担う部門の「計画立案の実務経験」に裏打ちされてはじめて定着する。その意味では今回試みた運営管理強化策が大学に根付くか否かは今後少なくとも会計年度3サイクル分の実績を見ないことには何ともいえないが、他方フォローアップ協力開始時点では開学以来一度も開かれたことのなかった大学の計画委員会が、最近ではそこそこの頻度で開催されるようになってきた。

現地プロジェクトチームについてはチームリーダー、アカデミックアドバイザー(1996年派遣終了)、シニア業務調整(1997年派遣終了)、業務調整の基に、農工両学部の7学科と3支援分野(農場、ワークショップ、コンピューター)のそれぞれに少なくとも1名の長期専門家(3支援分野については1997年派遣終了)を配し、国内支援委員の指導の下、教官・技官の質的向上指導、大学、学科・分野の運営指導にあたり、担当長期専門家・一部の短期専門家は授業も担当した。さらに、JICAからの機材供与を受けて、教育・研究機材の充実を図った。

前述したように、当大学を取り巻く状況は近年特に厳しいが、そうしたなかで学士課程教育の基盤整備に対する日本のプロジェクト方式技術協力はほぼ計画どおりに実施されたといえる。その主な成果として、次のことがあげられる。

1. 国費留学生制度、第三国個別研修制度、現地業務費などを活用して、PhD博士39名(PhD取得見込20名)、MS修士21名(MS取得見込10名)、PGDポストグラジュエートディプロマ2名、BS学士2名を養成した。さらに、諸外国政府の援助により、農工両学部でPhD21名(PhD取得見込11名)、MS(MAを含む)12名が養成された。
2. 1990年から2000年4月までに129件の共同研究がケニア側教官と専門家によって行われ、その研究の成果は教育の現場に反映されている。
3. JICAカウンターパート研修により102名の教官、技官を我が国に送り、それぞれの資質を向上させた。
4. 農学部450名(園芸学科、農業工学科、食品ポストハーベスト学科)、工学部427名(土木工学科、建築学科、機械工学科、電気電子工学科)の学士を社会に送り出した。
5. ほとんどの学科で卒業生を輩出したのを機に、基礎教養科目の共通化、類似専門科目の整理・統合などをめざして、シラバス改訂を行い、大学発展のために必要な自己変革能力があることを示した。
6. ケニア側は2000年4月現在、教官282名、技官130名、非アカデミック要員697名を雇用了。
7. 無償資金協力により新たに建設された図書館は600席の収容能力を有しており、供与機材費より供与した図書1万3,982冊を含めて、現在のところ、4万3,250冊(第1フェーズ終了時蔵書数1万9,000冊)の蔵書を有し、学生・教官の用に供している。
8. 数学コンピューター学科コンピューター部門に対しては、1997年までに、学生用38台(うち22台無償機材)、教官用1台、準備室用2台のIBMコンピューターを供与した。これらは農工両学部の学士・ディプロマ課程の教育訓練に供するとともに、理学部学生の訓練にも供した。

このように、日本・ケニア双方の努力が実って、新しい大学であるにもかかわらず、ケニア国

内でのこの大学の評価は年々ますます高まりつつある(第2部 第1章1-3 本学入学志願者状況を参照されたい)。また、研究費助成、学会・セミナーの開催、国際会議への出席などへの支援によって研究の活性化を図ってそれなりの成果を得ているが、大学の使命の1つである研究活動の意欲はいまだ低く、この改善を待って名実共にケニア第一の技術系大学となることをめざしている。少数ではあるが、我が国で学位を取得した教官、ローカル PhD に挑戦している教官の中には、勤務時間外の夜・土・日に出勤して研究に従事する者も現れてきているので、これら人材の今後の活躍に期待したい。

また、大学の社会貢献の一環として1995年に農場で第二国集団研修「農業婦人農業生産性向上技術コース」が開始されたばかりでなく、アフリカ地域間協力の分野では本プロジェクトの技術協力の成果を周辺のアフリカ諸国に普及させることを目的に、1993年に「応用食品分析」に関する第三国集団研修が開始され、続いて、1994年に「応用電気電子工学技術」、1997年に「水質汚染とその分析技術」、1999年に「園芸作物増殖技術」、2000年には「農業機械管理」及び「流体機械の設計製作及びメンテナンス技術」に関するコースがそれぞれ開始された。

本学において1999/2000年度に実施された研修は6コースであったが、これはJICAの実施するプロジェクト方式技術協力において、過去に例を見ない実績であるばかりでなく、本学がケニア国内のみならず、中央・南・東アフリカにおける技術普及・情報発信基地としての地歩を築きつつあることを十分証明し得る材料であるといえる。

第2章 プロジェクト年表(1977 ~ 2000年)

この章には、1980年4月に開始されたディプロマ課程に対する協力から2000年4月までの学士課程に対する協力期間における主要事項、主要来訪者等を記載した。ただし、紙幅の関係もあり、ごく主要な事項及び訪問者等に限定せざるを得なかった、なお、上記協力期間以前であっても当大学に対する協力に関係のある事項を含むこととした。

年	月	主な活動	協力実績
1977	2	ケニア政府からの正式協力要請	
	11	無償資金協力大学設立事前調査団	
1978	3	無償資金協力大学設立基本設計調査団	
	8	プロ技事前調査団	
	10	無償資金協力Ⅰ期 E/N 署名	(無償)大学設立計画 Ⅰ期 18億円 管理棟、教室、集会場、基礎実験器具、実験台など
1979	7	定礎式(モイ大統領臨席) 無償資金協力Ⅱ期 E/N 署名	Ⅱ期 20億円 農学部実習棟、農場、工学部実験棟、学生宿舎、教育実習機材など
1980	4	プロ技実施協議調査団 プロ技開始(R/D 開始 1980/4/19 ~ 1985/4/18)	
	7	無償資金協力Ⅲ期 E/N 署名	Ⅲ期 10億円 農業実験実習棟、塗装実習棟、職員宿舎、農場整備用機材など
	10	専門家第1陣赴任	
1981	1	学長(Mr.Githaiga)の任命 研修員第1陣受入れ	
	2	計画打合せ調査団	
	3	協力隊第1陣赴任	
	4	日本大使、教育大臣のプロジェクト視察	
	5	第1回生入学	
	6	機材供与第1次分到着	
	12	無償資金協力による建物施設完工	
1982	3	開校式典(モイ大統領臨席) 計画打合せ調査団	
	5	第2回生入学	
	6	JICA 有田総裁来学	
	11	工学部第1回生 Part I 受験	
1983	3	BOG(大学運営理事会)理事長、理事の任命	

年	月	主な活動	協力実績	
1984	3	皇太子ご夫妻視察 計画打合せ調査団		
	5	第3回生入学 無償資金協力農場整備基本設計調査団		
	9	無償資金協力農場整備 E/N 署名	(無償)農場整備計画	
	11	工学部第2回 Part I 受験	7億8,000万円 教室管理棟、ワークショップ、 倉庫、ポンプ、パイプ、農業機械など	
	2	無償資金協力付属農場建設着工		
	4	農学部第1回生卒業式(モイ大統領臨席)	(プロジェクト方式技術協力)	
	5	第4回生入学	80年度~90年度投入実績***	
	7	工学部第1回生 Part II 受験 評価調査団	(専門家) 長期* 309名 49億4,400万円	
	11	工学部第3回生 Part I 受験 計画打合せ調査団(3年協力延長推奨)	短期 85 1億7,000万円 (研修員) 127 3億8,100万円 (協力隊員) **112 9億6,300万円	
	1985	1	工学部 Part III 開始	(機材供与) 8億4,900万円
	2	無償資金協力付属農場建設完工	73億700万円	
3	農学部第2回卒業(式は11月)			
4	協力期間終了 延長協力期間開始(1985/4/19~1988/4/18)	*: 単年度内の新規派遣者数と前年度か らの継続者数の合計数		
7	工学部第1回 Part III 受験	** : 派遣者数		
8	計画打合せ調査団	*** : 経費算出にあたっては以下の単価を 使用		
11	第2回卒業式(工学部第1回、モイ大統領臨席)			
1986	4	JKCAT マスタープランに基づく1988年以降に つき、ケニアから正式協力要請提出	長期専門家:1,600万円/人/年 短期専門家:200万円/人	
	8	巡回指導調査団	研 修 員 : 300万円/人	
	9	機材修理調査団	協 力 隊 員 : 860万円/人	
1987	11	第3回卒業式(工学部第2回、モイ大統領臨席)		
1988	8	基礎調査団		
	11	評価調査団 第4回(工学部第3回)卒業式		
	3	技術訓練/応用技術省へ移管		
	4	協力期間終了 延長協力期間開始(1988/4/19~1990/4/18)		
	8	計画打合せ調査団 無償資金協力大学拡充事前調査団		
	1989	9	ケニヤッタ大学の Constituent College へ昇格、 教育省へ移管	

年	月	主な活動	協力実績
1990	12	新学長の任命	(無償)大学拡充計画 I期 9億9,900万円 共通講義棟、共通教室、 実験室など II期 4億6,100万円 実習棟、土壌殺菌棟、実 験機材など III期 20億1,900万円 実験棟、実習棟、図書 館、食堂、実験機材など
	1	無償資金協力大学拡充基本設計調査団	
	5	無償資金協力大学拡充詳細設計調査団	
	8	JKUCAT Orderの公示 評価調査団	
	9	無償資金協力大学拡充第I期E/N署名	
	1	University College Councilメンバーの任命/ 公示、3副学長の任命	
	3	UCカウンスル発足(教育大臣出席) 第1回オープンデー(副大統領出席) 実施協議調査団	
	4	新期プロジェクト開始(1990/4/19～1995/4/18)	
	6	無償資金協力大学拡充第II期E/N署名	
	10	新制度学士過程第1期新入生登録開始 (農学部86名、工学部111名、理学部466名)	
	11	JICA柳谷総裁来学 JKUCAT第1回卒業式(モイ大統領卒業証書 授与)	
	12	計画打合せ調査団	
1991	7	無償資金協力大学拡充第III期E/N署名 国立大学閉鎖 鈴木宗男外務政務次官来学	
	12	巡回指導調査団	
1992	4	国立大学閉鎖解除 学士過程第2期新入生登録開始(農学部92名、 工学部102名、理学部200名) JKUAT2代目学長Prof.Michieka発令	
	8	巡回指導調査団	
	10	JKUCAT第2回卒業式(モイ大統領証書授与)	
1993	2	第三国集団研修(第1回応用食品分析コース) 開講式	
	4	学士課程第3期新入生登録開始(農学部83名、 工学部99名、理学部198名)	
	8	巡回指導調査団	
	11	JKUCAT学士証書授与、農学部41名 理学部69名	

年	月	主な活動	協力実績	
1994	12	JKUCAT 第 3 回卒業式(モイ大統領証書授与、独立大学昇格言明)ディプロマ課程 92 年度終了生 農学部 89 名、工学部 89 名		
	2	第三国集団研修(第 2 回応用食品分析、第 1 回応用電気電子技術コース)開講式		
	5	学士課程第 4 期新入生登録開始(農学部 87 名、工学部 93 名、理学部 212 名)		
	6	杉山隆彦リーダーから田口定則リーダーに交代		
	8	終了時評価調査団		
	9	Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology(JKUAT)法案国会日程		
	10	第二国集団研修事前調査団 柳沢伯夫外務政務次官来学 学士課程プロジェクト延長(1995 年 4 月 19 日 ~ 1997 年 4 月 18 日)討議議事録署名		
	11	国会 JKUAT 法案可決 モイ大統領 JKUAT 法署名 JKUAT 初代学長(Vice - Chancellor) Prof. R. W. Michieka 発令		
	12	JKUAT 開学式及び第 1 回卒業生(モイ大統領証書授与)学士農学部園芸学科 40 名、理学部 193 名、ディプロマ課程 93 年終了生 農学部 81 名、工学部 98 名 外務省有識者評価調査団(団長 桧垣宮都 東京農業大学教授)来学		
	1995	1	第 1 回第二国集団研修(農場)開講式	
		2	JICA 真木秀郎副総裁来学 第三国集団研修(第 3 回応用食品分析、第 2 回応用電気電子技術コース)開講式	
		3	学士課程第 5 期新入生登録開始(農学部 86 名、工学部 93 名、理学部 195 名)	
4		<u>プロジェクト延長(1995/4/19 ~ 1997/4/18)</u>		
8		計画打合わせ調査団		
9		機材維持管理調査団		
10		JKUAT 第 2 回卒業式(モイ大統領証書授与) 学士課程 農学部(新制度第 1 期生)50 名、理学部 197 名、ディプロマ課程 94 年終了生 農学部 70 名、工学部 83 名		
1996	1	第 2 回第二国集団研修(農場)開講式		

年	月	主な活動	協力実績
1997		外務省経済協力年次協議チーム(団長 堀江正彦外務省技術協力課長)来学	(プロジェクト方式技術協力) 1991年度～1999年度投入実績 (専門家) 長期 151名 24億1,600万円 短期 141 2億8,200万円 (研修員) 83 2億4,900万円 (協力隊員) 0 0 (機材供与) 7億4,800万円 <hr/> 36億9,500万円
	2	第三国集団研修(第4回応用食品分析、第3回応用電気電子コース)開講式	
	3	学士課程第6期新入生登録開始(農学部97名、工学部112名、理学部218名)	
	7	終了時評価調査団	
	11	JKUAT 第3回卒業式(モイ大統領証書授与) 学士課程 農学部79名、工学部(第1期生)72名、理学部149名、ディプロマ課程95年度終了生 農学部74名 工学部107名	
	1	JICA 藤田公郎総裁来学・講演	
	2	第3回第二国集団研修開講式	
		第三国集団研修(第5回応用食品分析、第4回応用電気電子技術、第1回水質分析と評価手法コース)開講式	
	4	第4回JKUAT卒業式 卒業生総数357名 田口定則チームリーダーから星達雄チームリーダーに交代	
		学士課程技術協力プロジェクト終了(第7年目) 学士課程技術協力プロジェクトフォローアップ開始(1997/4/19～2000/4/18)	
1998	1	第4回第二国集団研修開講式	
	2	第三国集団研修(第1回食品工学(延長新規)、第5回電気電子工学、第2回水質汚染分析)開講式	
	3	計画打合せ調査団	
	4	第5回JKUAT卒業式 卒業生数510名 TICADII・人づくり拠点構想プロジェクト形成調査団	
1999	1	橋本龍太郎内閣総理大臣外交最高顧問視察	
	2	第5回第二国集団研修開講式 第二国研修「農村女性のための農業生産性向上技術コース」終了時評価調査団 第三国集団研修(第2回食品工学、第1回電気電子工学(延長新規)、第3回水質汚染分析、第1回果樹の優良種苗の繁殖技術)開講式	

年	月	主な活動	協力実績
2000	4	第6回 JKUAT 卒業式 卒業生数 545 名 運営指導調査団	過去 20 年間の支出合計額の概算 <u>200 億 6,400 万円</u>
	12	高円宮同妃両殿下視察	
	1	第三国集団研修(第3回食品工学、第2回電気 電子工学(延長新規)、第4回水質汚染分析、 第2回果樹の優良種苗の繁殖技術、第1回 農業機械管理、流体機械の設計・製作及び メンテナンス技術)開講式	
	2	終了時評価調査団	
	3	TICADII・人づくり拠点構想プロジェクト 事前調査団 第7回 JKUAT 卒業式 卒業生数 539 名	
	4	学士課程技術協力プロジェクト終了(第10年目)	

第3章 実施状況

3 - 1 協力第1年度(1990.4.19 ~ 1991.4.18)

3 - 1 - 1 学士課程プロジェクト実施協議調査団

中川 博次 京都大学教授を団長とする調査団が派遣され、1990年4月4日、中川団長と教育省次官 B. Kipkulei 氏との間で学士課程技術協力討議議事録が署名され、1991年4月19日より1995年4月18日までの5年間の協力内容が決められた。

(1) 調査目的

前プロジェクト評価調査団(1990年8月)及び長期調査(1991年2 ~ 3月)の結果を踏まえ、ケニア側が1991年2月に提出した改定要請書に基づく技術協力(1991年9月入学の学生から、農・工両学部とも学士課程を発足させるという内容)実施内容につき、ケニア側との協議を行うため、本調査団が派遣された。

(2) 調査期間

1991年3月31日から4月10日まで。

(3) 調査団員の構成

団長 / 総括・工学部協力	中川 博次	京都大学工学部土木工学科教授
団員 / 農学部協力	岩佐 順吉	岡山大学農学部総合農業科学科教授
団員 / 教育協力	中島 節夫	文部省高等教育局大学課大学院係長
団員 / 協力計画	橋本 明彦	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第一課課長
団員 / 業務調整	杉本 充邦	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第一課職員

(4) 調査結果概要

本調査については同報告書(国際協力事業団、平成2年)に述べられているとおりである。
ケニア側との協議における重要点は以下のとおりである。

- 1) 技術協力期間は1990年4月19日より1995年4月18日までの5年間とする。
- 2) 協力対象学科は次の7学科とするも、修学年限については今後つめられる。課程修了

者には建築学科を除いていずれも Bachelor of Science、建築学科は Bachelor of Architecture が授与される。

農学部	学生定員	工学部	学生定員
園芸学科	40	土木工学科	40
農業工学科	40	建築学科	20
食品ポストハーベスト学科	40	機械工学科	30
		電気電子工学科	30

- 3) 日本側は次の長期専門家を派遣する。
 - ・チームリーダー ・アカデミックアドバイザー(複数) ・調整員(複数)
 - ・その他必要に応じて支援分野(農場・コンピューター教育)における専門家
- 4) その他必要に応じて短期専門家を派遣する。
- 5) 学士課程と研究活動に必要な機材を供与する。
- 6) スタッフ養成計画に従ってカウンターパートの資質向上のため、ケニアスタッフを日本での研修に送り出す。
- 7) 次の項目はケニア側負担とする。
 - カウンターパートの任命
 - 資質のあるスタッフの採用
 - スタッフのトレーニング
 - シラパスの見直し
 - 図書館の改善
 - 機材の調達
 - 水供給の改善
 - 施設の建築(スタッフ宿舎、学生寮、理学部棟、小学校、その他の建築無償資金協力に対する準備)
- 8) ディプロマ課程はケニア側で運営する。
 - JKUCAT Council(大学理事会)に日本側から3名(日本大使館代表、JICA ケニア事務所代表、チームリーダー)が参加する。
- 9) Academic Board(全学教務評議会)に日本側から5名(チームリーダー、アカデミックアドバイザー、専門家代表2名、調整員)が参加する。
- 10) チームリーダーは必要に応じ Council1、Academic Boardの小委員会に参加できる。
- 11) 日本・ケニア双方の関係者による運営委員会(Steering Committee)を設置する。

3 - 1 - 2 プロジェクトの状況(一部「JKUCATプロジェクト(1985～1990年)総合報告書」参照)

この大学はディプロマ大学から Bachelor 大学に昇格したが、我が国では前者が短期大学、または、高専、後者がいわゆる大学に相当する。ケニアではイギリスの影響を受けて、このような昇格に際して、既存の大学の監督下(Constituent College)に位置づけ、その充実を待って独立大学(Full-fledged University)になるのが通例である。この大学もこのシステムが適用されたわけで、親大学としては Kenyatta University(KU)が選ばれた。

(1) 大学管理体制

KU法の付則として1989年7月に公布されたJKUCAT Orderによって規制されている。JKUCATはKUとは独立した組織で、独自の大学管理機関 Council をもち、教育省から独自の予算が配当される。大統領は他の国立大学と同様にこの大学の Chancellor であり、Council Chairman、Council Member(職掌にかかわらない6名)及び Principal(学長)、Deputy Principal(副学長)の任命権を有し、卒業式に出席して、卒業証書を授与する。実際の管理、雇用や契約は Order で規定される職権内で、学長が Council の承認、権限の委託を受けて行う。ただし、教育内容や学位資格試験、学位授与に関しては、学長が議長となる Academic Board が決定するが、その決定は親大学の Senate の承認を要する。

1988年11月、学長にKUの Prof. G. S. Eshiwani が発令され、続いて、1989年1月、ナイロビ大の Prof. R. W. Michieka(教務担当)、KUの Dr. J. K. Yego(総務担当)、Dr. R. W. Mutua(研究・生産・普及担当)の3副学長が任命された。そして、1989年7月、Council Chairman として Dr. S. K. Mulinge が発令され、1990年3月には、教育大臣出席の下、第1回 Council が開かれた。

(2) 学士課程とディプロマ課程

8 - 4 - 4の新学制の下では入学資格は同一であるが、ディプロマの入学基準成績は学士課程のそれよりも下であり、修学年限が学士課程は4年以上であるのに対し、ディプロマ課程は3年である。前者が技術開発・技術革新能力を養うことを目的とし、専門基礎学力を重視し、理論学習と実習の割合が6:4であるのに対し、後者は既存技術の習得と活用をめざし、理論学習と実習の割合は5:5である。そして、卒業後、職場では学士(工学部)が Engineer と呼ばれ、運営管理を全体的に把握するとされているのに反し、ディプロマは Technician と呼ばれ、作業系列では最先端の管理者となる。

この大学は農工両学部の各学科に学士課程とディプロマ課程を併設している。昇格時のディプロマ課程は次のとおりであった。

園芸コース(定員30名)、農業工学コース(30名)、食品工学コース(20名)

電気・電子工学コース(30名)、機械工学コース(30名)、灌漑・水工学コース(20名)、建築コース(20名)、建設コース(20名)

1994/1995年より灌漑・水工学コース、建築コース、建設コースの募集が停止され、新たに土木工学コース(定員40名)が新設された。その結果、建築学科を除く各学科は1つずつのディプロマ課程をもつことになった。

学士課程の教官は修士(MS)所持が求められるのに対し、ディプロマ課程教官は学士またはHND(Higher National Diploma)所持が要件である。ディプロマ時代の教職員は教育省 Teachers Service Commission(TSC)雇用であったので、大部分の無資格教官はTSCに引き取られた。ディプロマ課程を併設しているので、一部の教官はディプロマ課程専任教官として残った。

ディプロマ課程では土木建築学科であったものが、この10月より土木工学科と建築学科に分かれ、教職員宿舎に建築学科教官は仮住まいした。なお、建築学科は無償資金協力要請時には対象となっていなかったため、建築学科の建物は今回の無償資金による工学部新築建物の面積には含まれていなかった。

(3) 理学部とIHRDの設置

旧ディプロマ課程教育においても教養・基礎教育科目があり、それらは学生をもたない General Studies、Math. & Science 学科に所属していた教官が担当していた。学士課程大学昇格に際し、理学部とIHRDの分離独立を決め、上記学科に所属する教官、農工両学部各学科に所属する教官で適格者をこの2つに移籍した。IHRDは学士課程学生をもたないが、理学部は学士課程学生をもち、数学コンピューター学科、物理学科、生物学科の3学科編成であった。

(4) 旧教育制度学生の受入れ

新教育制度(8-4-4制)の学生が初めて大学へ入学する1990年10月からはすべての学科が新生を受け入れたが、比較的MS所持者の多い園芸学科と理学部では1989年10月より旧教育制度(7-4-2-3制)入学生を受け入れた。

(5) 修学年限の決定

8-4-4 新教育制度は大学入学生の基礎学力低下が予想されるということで、他の国立大学に準じて工学部・農学部農業工学科は5学年制(建築学科のみは6学年制)がとられることが決定した。

(6) シラバスの決定、承認

各学科で学内外の有識者によりシラバスが協議され、Academic Board で決定され、KU の Senate は第 1 学年のもののみを承認した。

(7) 新教育制度第 1 期生の入学

1990 年 10 月 8 日より登録開始し、農学部 86 名、工学部 111 名の新入生を迎えた。

(8) 教官の採用

1991 年 3 月末現在の大学雇用教官数は次のとおりである。

	AP	SL	L	AL	TA	計	PhD	T
園芸			3	7	5(5)	15	1	10
農工		1	8(1)	4(1)	8(6)	21(8)	2	5
食品	1	1	4	5(2)	0	11(2)	2	4(1)
土木		1	10(1)	3	7(7)	21(8)	1	6
建築		1	2	3(2)	3	8(2)	1	4
機械	1	1	7	0	3	12	2	9
電気		2	4(1)	5	1(1)	12(2)		12

AP:Associate Prof. SL:Senior Lecturer L:Lecturer AL:Assistant Lecturer

TA:Teaching Assistant 括弧内は留学中(除研修)

(9) プロジェクトチーム

新プロジェクトの発足にあたって、学士課程が支援対象であるので、前プロジェクトとは異なって、専門家のみで対応することになった。チームリーダーは旧プロジェクトより引き続き、杉山 隆彦が食品化学専門家を兼ねて担当し、以下の長期専門家がそれぞれの学科・分野の業務を分担した。

シニア業務調整	佐藤 武門
土木工学科	角田 学
業務調整	和田 章裕
建築学科	偉川 哲光(5月着任)
園芸学科	塩見 慎次郎
機械工学科	岡崎 修三(5月着任)
農業工学科	時田 邦浩(5月着任)
電気電子工学科	大芝 敏明
食品ポストハーベスト学科	小疇 浩
コンピューターサイエンス	小野 泰文(10月着任)
農場	青木幹治・喜田清

その他、指導型短期専門家 1 名が派遣された。

- 1) 技術研修として2名を送り出し、このほかに前年度分、前前年度分で送り出した7名を迎え入れた。また、国費留学生として3名、第三国個別研修枠留学生1名を送り出し、1991年3月には我が国でPhDを取得した2名を迎えた。
- 2) 供与機材として2,773万円相当分を供与し、携行機材は、570万円相当分が購送された。
- 3) 技術移転促進の一環として現地業務費より5件約300万円の研究助成を行った。
- 4) 現地業務費より国内留学生としてTA1名を送り出し、MS取得のため勉学中の者を加えると12名の支援を行った。
- 5) 現地業務費より現地セミナー1件の開催を助成し、国外学会出席1件を支援した。

学科・分野の専門家のカウンターパートである学科長 Chairman of Department、農場長は次のとおりである。

園芸学科	E.N.Kahangi
農業工学科	Dr.F.K.Lenga(学部長兼任)
食品ポストハーベスト学科	T.W.Wandati(代理)
土木工学科	Dr.G.S.Agoki
建築学科	Dr.P.G.Ngunjiri
機械工学科	Prof.S.M.Maranga(学部長兼任)
電気電子工学科	M.Mbogho
農場長	G.S.Mutira

なお、Academic Board にはリーダー、シニア調整員のほかに、角田、小疇が出席した。

(10)無償資金協力による建物建設

1990年3月、10億円の予算で契約調印された初年度工事は、新共通実験棟、新共通講義棟、コンピューターラボ、水処理施設を契約期日である1991年2月26日までに完成した。

3 - 1 - 3 計画打合せ調査団

1990年12月、京都大学工学部中川教授を団長とする計画打合せ調査団が派遣され、12月20日、団長と教育省次官 B.Kipkulei 氏との間でミニッツの署名が行われた。

(1) 調査目的

学士課程教育に必要な諸問題について調査を行い、今後の協力が円滑に進むよう、ケニア側関係者と協議を行うことを目的とする。

(2) 調査期間

1990年12月10日から12月24日まで。

(3) 調査団の構成

工学部総括・土木工学	中川 博次	京都大学工学部教授
農学部総括	岩佐 順吉	岡山大学農学部教授
食品工学	鈴木 幸雄	岡山大学資源生物科学研究所教授
農業工学	四方田 穆	岡山大学農学部教授
園芸学	栴田 正治	岡山大学農学部助教授
電気・電子工学	副井 裕	鳥取大学工学部教授
協力企画・業務調整	杉本 充邦	国際協力事業団社会開発協力部

(4) 調査結果概要

本調査については同報告書(国際協力事業団、平成3年6月)に述べられているとおりである。

主な調査結果は次のとおりである。

ケニア側の自助努力により進展のあった事項。

大学施設建設計画、大学教官の採用、ケニア側負担の教官研修、学士課程シラバスの承認、学士課程学生の入学。

日本側技術協力の目標を大学教育の確立と定め、ケニア側に教職員採用の促進を促し、教官の資質向上のための研修を日本・ケニア双方でさらに拡大する。

日本側は大学教育支援の拡充、研究計画と研修計画への関与を目的として、専門家を派遣する。

双方で研究方針が確認され、日本側は学術活動の増進を勧告した。

ケニア側は学術誌の購入と印刷施設の拡充のための協力を依頼したほか、さらなる教育・研究機材の供与を要請し、協力対象となっていない理学部への協力拡大を要望し、大学の水準を維持するのに必要な財源の確保を確約した。

3 - 2 協力第2年度(1991.4.19 ~ 1992.4.18)

3 - 2 - 1 プロジェクトの状況

(1) 大学閉鎖・閉鎖解除・第2期生の入学

1990年10月より開始された学士課程教育は、1991年3月、第1学期を終了し、引き続き第2学期の授業に入った。ケニア政府は1991/1992年度より国立大学学費を次のように改正することを発表した。

	現行 Kshs	改正 Kshs
政府負担分(授業料として大学に配分)	36,000	36,000
学生の銀行からのローン	27,500	21,500
内訳 大学へ支払分(寮費と食費)	17,500	13,000
図書・教材購入費(学生に手渡し)	10,000	
図書購入費(学生に手渡し)		3,500
教材費(学生に手渡し)		5,000
授業料の一部(学生が大学に支払)		6,000
合 計	63,500	63,500

これに対し、学生は自己負担分が新設され、さらに、教科書・教材購入費が減額されることに反対して、6月29日よりデモなどの騒乱を起こし、本学でも、29日より学内に警察を常駐させる事態に発展した。大学は他の国立大学と連携をとって、7月1日、緊急アカデミックボードを開催して、7月1日午後2時をもって無期限大学閉鎖を決定し、警察機動隊を導入して、学生寮にいる学生を学外に排除した。なお、銀行からのローン制度は1974年より実施されている。

閉鎖後開催された国立大学学長会議は、1991/1992年度の入学に際し、授業料納付の誓約書提出を条件とし、貧困家庭出身学生に対して、自己負担分6,000Kshsに見合う額を貸与する奨学金制度を設け、寮費・食費分として一括納入されるもののうち、食費分10,760Kshsは、学生が保有して、食事の都度、現金で支払うことに変更する旨決定した。

大学は第2学期の授業はほぼ終了していたので、9月2日より学年末試験を実施し、続いて、Practical Attachmentのための第3学期も実施して、大学閉鎖解除後、直ちに新学年度が開始できる態勢をとった。

この大学閉鎖は1990年10月入学生の卒業をほぼ1年間遅らせ、大学入学待機者(1990年12月、国家試験 Kenya Secondary Certificate of Education KSCE 合格者)の入学を1992年4月に遅らせた。なお、昇格直後の本学としては余裕ができた。この間、専門家は学科などの整備促進、研究推進などの業務を行った。

1992年4月9日、大学閉鎖を解除して、第2期生の登録を開始し、農学部92名、工学部102名を迎え入れ、4月13日より1992/1993年度の授業を始めた。

(2) シラバスの承認

KU の Senate は各学科第 2 学年分のシラバスを承認した。

(3) 教官の採用

1992 年 3 月末現在の支援学科別大学雇用教官数は次のとおりである。

	AP	SL	L	AL	TA	計	PhD	T
園芸		1	6(1)	6	3(1)	15(2)	1	10(1)
農工		2	7(1)	9(2)	4(1)	22(4)	2	8
食品	1	2	5(2)	3(1)	2	13(3)	3	6(1)
土木		1	10	3	6(6)	20(6)	1	5
建築		1	6	2(1)	3(1)	12(2)	1	5
機械	1	1	11	3(3)	16(3)	16(3)	2	10
電気		2	8(1)	5	3(1)	18(2)	1	12

(4) プロジェクトチーム

1) 協力第 2 年目、交代した長期専門家を次に示す。

業務調整 杉山 吉信(8月着任)

機械工学科 井上 高司(4月着任)

電気電子工学科 石見 芳夫(5月着任)

建築学科 谷重 義行(8月着任) 田崎祐生(10月着任)

業務調整和田の離任(9月)を受けて杉山着任、機械工学科岡崎離任(5月)を受けて井上着任、電気電子工学科大芝離任(5月)を受けて石見着任、建築学科は偉川との3人体制、農場青木離任(4月)、農場は1人体制となった。

短期専門家としては、授業型1名、指導型8名が派遣された。指導型としては、新しい試みとして、食品学科で2名の専門家によるケニア教官に対する研究法に関する講習が行われた。ただしこの試みは次年度以降の第三学期(Practical Attachmentで学生が学外に出る期間)が、我が国大学の一番多忙な時期に相当するために行われていない。

2) 技術研修として13名、国費留学生2名、第三国個別研修枠留学生1名を送り出し、1992年3月には我が国でMSを取得した2名を迎えた。

3) 供与機材として9,776万円相当分(図書館への印刷機材を含む)を供与し、携行機材2,132万円相当分が購送された。

4) 技術移転促進の一環として現地業務費より13件716万円の研究助成を行った。

5) 現地業務費より国内留学生として新たにTA1名を送り出し、継続分を含めると6名に支援を行った。

- 6) 現地業務費より現地セミナー 3 件の開催を助成し、国外学会出席 2 件を支援した。
- 7) 今年度より JICA 本部より各学科に学術雑誌が購送された。その誌名は次のとおりである。

Hortisciece
Journal of the American Society for Horticultural Science
Food Biotechnology(Marcel Dekker)
Postharvest News & Information(CBA)継続購読中
Journal of Civil Engineering
Journal of the American Planning Association
モーターファン

しかし、この制度は 1995 年 3 月で打ち切れ、継続購読中とあるもの以外は購読されていない。

カウンターパートである学科長のうち、交代した者は次のとおりである。また、学部長は学科長併任を解かれた。

園芸学科	L.S.Wamocho(9 月より)
農業工学科	Dr.I.K.Inoti(9 月より)
食品ポストハーベスト学科	Dr.G.M.Kenji(4 月より)
機械工学科	Dr.L.Masu(4 月より)

このうち、Dr.Inoti と Dr.Kenji は我が国で博士号を取得して帰国した者である。

(4) 無償資金協力による建物建設

4 億 6,000 万円の予算で始まった第 2 年度工事は農学部実験棟、土壌殺菌室、駐機場を完成した。

3 - 2 - 2 巡回指導調査団

1991 年 12 月、岡山大学農学部 四方田 穆 教授を団長とする巡回指導調査団が派遣され、12 月 18 日、団長と Eshiwani 学長との間でミニッツの署名が行われた。

(1) 調査目的

開始後、満 2 年の終了を間近に控え、プロジェクトの現況と技術移転状況の調査を行い、今後の協力に有効なフィードバックを図るための検討を行うことを目的とする。

(2) 調査期間

1991年12月8日から12月21日まで。

(3) 調査団の構成

総括及び農学部協力	四方田 穆	岡山大学農学部教授
工学部協力	副井 裕	鳥取大学工学部教授
教育協力計画	内山 博之	岡山大学庶務部国際主幹
協力企画	杉本 充邦	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第一課

(4) 調査結果概要

本調査については同報告書(国際協力事業団、1992年4月)に述べられているとおりである。主な調査結果は次のとおりである。

プロジェクトは機材、教官採用、教官研修などにおいて進歩があった。日本側は次のことを要請した。

教授級教官と若手教官の採用及び昇進の明確な基準の設定。研究の促進と Research Committee の定期的開催、研究申請、研究報告の改善。ケニア側は次のことを要請した。

国費留学生ケニア枠の拡大、JICA 第三国個別研修枠による第三国大学における上位学位取得の拡大。

短期専門家の3か月以上の派遣。

理学部その他への支援。

3 - 3 協力第3年度(1992.4.19 ~ 1993.4.18)

3 - 3 - 1 プロジェクトの状況

(1) 学長の交代

新大学の基礎づくりにリーダーシップを発揮してきた Eshiwani 学長が、4月21日、ケニヤッタ大学(KU)の Vice Chancellor(学長)に任ぜられ、後任学長として教務担当副学長 Prof.R.W.Mideka が Principal(学長)に発令された。教務担当副学長には、8月17日、KUの理学部部長 Prof.H.M.Thairu が任ぜられた。

(2) シラバスの承認

KU の Senate は各学科第3学年以降のシラバスを承認した。

(3) 教官の採用 1993年3月末現在の大学雇用教官数は次のとおりである。

	AP	SL	L	AL	TA	計	PhD	T
園芸		1	8(2)	6(2)	3(3)	17(7)	1	9(2)
農工		2	12(3)	10(4)	1(1)	22(8)	2	8
食品	1	3	6(2)	2(1)	2	14(3)	5	10(2)
土木	1		12	5(2)	5(1)	23(3)	1	5
建築		1	15(1)	7(4)	2(1)	25(6)	1	8
機械	1	1	11	4(1)	8(3)	25(4)	3	14
電気		3	11(1)	4	6(2)	24(3)	2	11(1)

(4) プロジェクトチーム

1) 協力第3年目、着任した長期専門家を次に示す。

アカデミックアドバイザー 岩佐 順吉(7月着任)

シニア業務調整 押山 和範(7月着任)

園芸学科 村上 雅彦(6月着任)

農業工学科 八木 和彦(6月着任) 村瀬 治比古(1993年1月着任)

建築学科 玉井 輝大(12月着任)

シニア業務調整佐藤離任(7月)を受けて押山着任、園芸学科は村上着任により6月以降2人体制、農業工学科時田離任(5月)を受けて八木着任、村瀬の着任により1993年1月以降2人体制、建築学科谷重離任(8月)により8月以降2人体制となった。

短期専門家としては、授業型2名、指導型8名が派遣された。

2) 技術研修として10名、国費留学生6名を送り出し、1993年3月には我が国でPhDを取得した2名を迎えた。

- 3) 供与機材として5,020万円相当分を供与し、携行機材1,847万円相当分が購送された。
- 4) 現地業務費より8件449万円の研究助成を行った。
- 5) 現地業務費より国内留学生としてTA9名を送り出し、継続分と併せて14名に支援を行った。
- 6) 現地業務費より現地セミナー3件の開催を助成し、国外学会出席3件を支援した。
カウンターパートである学科長のうち、交代した者は次のとおりである。
食品学科 Dr.P.M.Kutima(9月より)
土木工学科 J.M.Kinuthia(7月より)
なお、9月、学部長がDr.F.K.LengaよりDr.G.M.Kenjiに交代した。

(5) 無償資金協力による建物建設

無償資金による第3年度工事(予算20億円、新管理棟、新図書館、工学部実験棟、工学部実験室、農業工学棟、職員食堂)が予定どおりに完成し、1993年3月24日、モイ大統領、佐藤大使を迎えて、第3次無償資金協力による建物・機材の贈呈式が行われた。なお、工学部実験棟は建築学科を含む4学科で配分が決められた。

(6) 第三国集団研修

食品ポストハーベスト学科で応用食品分析に関する第三国集団研修が企画され、国際協力事業団諏訪研修事業部長を団長とする事前調査団が9月派遣され、その実施が決まった。その初年度の研修は中央アフリカ、南アフリカ、東アフリカ英語圏の8か国、11名の研修員を迎えて、1993年2月22日より3月3日まで、本学において行われた。

3 - 3 - 2 巡回指導(中間評価)調査団

1992年8月、京都大学工学部部長 中川 博次 教授を団長とする巡回指導調査団が派遣され、8月13日、団長と教育省教育部長 Prof.J.M.Waitthaka との間でミニッツの署名が行われた。

(1) 調査目的

開設後3年目にあたり、プロジェクトの現況と技術移転状況の中間評価を行い、今後の協力に有効なフィードバックを図るための検討を行うことを目的とする。

(2) 調査期間

1992年8月4日より8月16日まで。

(3) 調査団の構成

団長・工学部総括	中川 博次	京都大学工学部部長
電気工学	副井 裕	鳥取大学工学部教授
電子工学	喜屋武 盛基	琉球大学工学部教授
機械工学	若 良二	鳥取大学工学部助教授
副団長・農学部総括	四方田 穆	岡山大学農学部教授
園芸学	榊田 正治	岡山大学農学部教授
食品化学	鈴木 幸雄	岡山大学資源生物科学研究所教授
協力企画	中澤 哉	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第一課

(4) 調査結果概要

本調査については同報告書(国際協力事業団、平成4年12月)に述べられているとおりである。

主な調査結果は次のとおりである。

プロジェクトは機材、教官採用、教官研修、学士課程シラバスの完成、学士課程学生の入学、プロダクションユニットの開始において進歩が見られる。

日本側の協力は学士課程の基盤整備に重点が置かれることを念頭に置いて、次の事項が協議された。

1) 理学部

理学部の学生数が多いので、農工両学部の学生の基礎教育、特にコンピューター使用に支障が出ていることが指摘されたのに対し、大学側は世界銀行の援助により、コンピューターを新たに設置し、技官を採用し、建設途中の理学部実験棟を完成させる旨言明した。

2) 教官採用

教官採用が着実に進んでいるが、更なる努力を必要とすることが合意され、さらに、教官のモラルを高い水準に保つために、教育・研究活動を重視する昇進基準をつくることが同意された。

3) 教官養成

日本政府、ケニア政府の奨学金制度は活用されているが、更なる拡大のために両政府は努力し、さらに、世界銀行など他の奨学金の確保に努め、日本側は技官の上位学位取得に協力することが指摘された。

4) 機 材

供与機材維持管理の保証を要求し、ケニア側は使用不能供与機材の交換、取り替え部品の供与と追加機材の供与を要請した。

5) 研 究

研究活動強化のため、JICAは現地研究費配分を継続し、我が国大学教官とケニア教官の共同研究を促進し、ケニア側は産学共同プロジェクトを推進し、財源確保に努める。

6) プロダクションユニット

その収益の一部の還元によるこのユニットの成長促進の要が認められた。

7) ワークショップ

学科別運営管理から工学部共同管理への見直しを実施することが確認された。

8) 大学予算と執行

ケニア政府の財政事情悪化に伴う大学予算の大幅削減は、ケニア側の自助努力に支障を来している。ケニア側に付加的財源確保に努めることが要請された。

9) Postgraduate Training

Postgraduate Studiesの委員会が設置され、この大学独自で教官を養成する体制整備が進められている。

10) 建築学科(短期専門家として来学された京都大工学部加藤教授の調査を基に)

この学科は他の学科に比べて教官、施設、設備ともに未整備であるが、ケニア社会でのニーズに応えるための特別な援助が必要である。

建築学科はケニア人による教育をより充実させるように努力し、ケニア政府は無償の対象とならなかつた建築学科施設建設にカウンターパート財源を用いるよう、要請することが示唆された。

今回の調査から大学全体及び各学科ごとのプロジェクトの進捗状況評価に Project Cycle Management(PCM)手法を採用した。これはプロジェクト開始当初に Project Design Matrix(PDM)を設定して実施すべきものであり、プロジェクトの進行途中で適用すべきものではないが、あくまでも目安として使用するという事で採用された。PDMは開始時のプロジェクト目標に基づいて作成し、指標として5年間の協力終了時の目標値と今回の中間評価値とを取りまとめ、最終評価に役立てることにした。なお、ミニッツには中間評価値のみが添付された。

3 - 4 協力第4年度(1993.4.19 ~ 1994.4.18)

3 - 4 - 1 プロジェクトの状況

(1) 大統領独立大学昇格宣言

1993年12月9日に行われた第3回卒業式にて、モイ大統領はこの大学を独立大学に昇格させる旨宣言した。このことは1988年、JKUCATとなって以来、プロジェクト関係者が待ち望んでいたことである。

(2) 初めての学士課程卒業生誕生

1989年10月入学した旧教育制度学士課程学生(園芸学科と理学部)が1992年12月、その全課程を修了し、1993年11月19日、ケニヤッタ大学において行われた卒業式で、園芸学科41名、理学部69名がモイ大統領より卒業証書を授与された。園芸学科最優秀卒業生は1993年5月、TAに採用された。

(3) JKUCAT ローカル PhD システム

Board of Postgraduate Studies(BPS)で検討が続けられた結果、この大学の教官で PhD 取得希望者のうち、我が国の大学教官がその Supervisor を引き受けた者に対し、JICA 現地業務費より研究費を支給し、大学はその間授業料を免除し、給与の8割(授業免除の場合、パートタイマーの場合全額支給)を支給し、この大学の施設を使って研究に従事するシステムが認められた。1994年3月から、このシステムにより、農学部教官3名がローカル PhD コースに挑んだ。

(4) 1994/1995 年度第 1 学期開始遅延

当初予定されていた1994年3月30日よりの第1学期の開始が、他国立大学教員のストライキの影響を考慮して延期された。

(5) 機材維持管理調査団

1993年12月2日より22日まで機材維持管理調査団が派遣された。

(6) 農場豚舎建設

1994年3月、現地業務費を用いて第1豚舎(200頭飼育)完成。

(7) 教官の採用

1994年3月末現在の支援学科別教官数は次のとおりである。

	P	AP	SL	L	AL	TA	計	PhD	T
園芸			1	10(2)	4(2)	3(3)	18(7)	2	12(2)
農工			2	13(3)	8(5)	1	24(8)	3	9
食品		1	3	6(2)	2(1)	1(13)	3(5)		12(2)
土木	1	1		13(3)	9	5(1)	29(4)	2	9(1)
建築			2	18	6(3)	2(1)	28(4)	2	10
機械		1	1	10(1)	2(1)	9(4)	23(6)	3	14
電気			3	11(1)	4	6(5)	24(6)	2	13(2)

(8) プロジェクトチーム

1) 協力第4年目、着任した長期専門家を次に示す。

土木工学科 浅野 英一(4月着任)

業務調整 増田 良一郎(8月着任)

建築学科 山田 理(12月着任)

機械工学科 松村 昇(1994年1月着任)

農業工学科 広間 達夫(1994年3月着任)

業務調整杉山離任(8月)を受けて増田着任、土木工学科角田離任(4月)を受けて浅野着任、建築学科は偉川が5月帰国したので、玉井1人体制となった。玉井離任(12月)を受けて山田理が着任した。2人体制の農業工学科は村瀬が1994年1月帰国し、その交代として広間が着任した。

機械工学科は1991年4月より井上(生産機械)が担当していたが、主に機械工学実習場の管理・指導にあたっており、学科を見られる長期専門家の派遣が待たれていた。1994年1月、松村が着任し、国内委員に鳥取大学工学部 鈴木 豊彦 教授が1993年1月就任されたことと併せて、この学科への支援が強化された。なお、Academic Boardへは角田に代って石見が出席することになった。

短期専門家としては、授業型10名、指導型8名が派遣された。

2) 技術研修として9名(うち1名準高級研修員、学長 Prof.R.W.Micheka)、国費留学生3名、第三国個別研修枠留学生2名を送り出し、1994年3月には我が国でPhDを取得した2名を迎えた。なお、我が国で修士課程に在学中の者が、修士論文を提出せずに中退し、帰国後、本学に復帰しなかった。

3) 供与機材として1億4,157万円相当分を供与し、携行機材1,241万円相当分が購送された。

4) 現地業務費より11件538万円の研究助成を行った。

5) 現地業務費より国内留学生としてTA8名を送り出し、継続分と併せて17名の支援を

行った。

6) 現地業務費より現地セミナー6件の開催を助成し、国外学会出席1件を支援した。

学科・分野の専門家のカウンターパートである学科長のうち交代した者は次のとおりである。

農業工学科 C.N.Arika(11月より)

土木工学科 Prof.R.N.N.Mutuku(5月より)

建築学科 C.A.O.Misiani(12月より)

(9) 第三国集団研修

食品ポストハーベスト学科における応用食品分析に関する第2回第三国集団研修及び電気電子工学科における応用電気電子技術に関する第1回第三国集団研修は、前者が9か国12名、後者が8か国15名の研修員を迎えて、1994年2月7日より3月8日まで、本学で行われた。

3 - 4 - 2 巡回指導調査団

1993年8月、京都大学工学部長 中川 博次 教授を団長とする巡回指導調査団が派遣され、8月11日、団長と教育省次官 B.Kipkulei 氏との間でミニッツの署名が行われた。

(1) 調査目的

協力4年目にあたり、昨年度実施した中間評価を踏まえ、来年度の終了時評価における到達目標を明確にするとともに、諸課題を明らかにし、問題解決の手段を具体化することを目的とする。

(2) 調査期間

1993年8月3日より8月14日まで。

(3) 調査団の構成

団長・総括	中川 博次	京都大学工学部部长
副総括(協力企画)	蔵本 文吉	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第二課課長
学部総括(農業土木)	四方田 穆	岡山大学農学部教授
電気工学	副井 裕	鳥取大学工学部教授
園芸学	榎田 正治	岡山大学農学部教授

(4) 調査結果概要

本調査については同報告書(国際協力事業団、平成5年8月)に述べられているとおりである。

主な調査結果は次のとおりである。

プロジェクトは以下の諸点で進展が見られた。

園芸学科第1回卒業生の輩出

教官・技官の採用

教官・技官の養成

無償資金協力による建物の完成

機材の供与

学生寮、診療所、理学部実験室の完成

日本側協力はケニア側の自助努力を伴った学士課程プログラムの強化に最重点が置かれることが日本・ケニア双方で確認された。具体的には以下のとおり。

1) 理学部

世界銀行供与コンピューターの迅速なる取得と入学生の削減。

2) 教官・技官採

なお一層の努力と本学の優秀なる卒業生採用、研究実績に基づく昇進システムの厳守。

3) 教官・技官の養成

双方政府のスカラシップは十分に活用されているが、更なる努力を要する。

ケニア政府は引き続き、このための費用を支出する。

調査団はスカラシップ継続の要望を日本政府に伝える。

ケニア側は世界銀行など、他財源からのスカラシップ獲得を努力する。

双方は現プロジェクトの枠内で本学のポストグラジュエートプログラムを活用し、教官のグレードアップのために協力する。

4) 供与機材

これにより、全体的に機材の充実度は高いが、学部・学科間の共用とメンテナンス機能を強化する必要がある。

5) 研究

質を向上させる必要がある。

6) プロダクションユニット

研修・研究活動とIGUとの比率、効率的な運営のための最適な組織構成、収入の効率

的利用を決定するためのワーキンググループの設置と効率的運営のための改組。

7) ワークショップ

組織改革計画の速やかな遂行。

8) 予算運営・管理

十分な研究費支出。

9) 建築学科

ディプロマ課程の廃止など学科組織強化。

10) 目標達成への戦略

現段階でのプロジェクトの全般的進捗状況の評価は難しい。翌年8月の最終評価の前に、次のことを勧告する。

ケニア側は本学の中・長期計画は各プログラムの実行及び持続可能性を考慮したものとする。

計画は各プログラムの実行及び持続可能性を考慮したものとする。

現存の本学の組織を合理化し、必要があれば学部併合する。現存施設を使用した新たな研究プログラムはプロジェクトの初期目標達成以前には開始しない。

11) その他

1992/1993年度第三国集団研修は成功を収め、順調なスタートを切った。プロジェクトにおいて、現行技術協力の枠内での地域間協力のプロポーザルを考案するよう、提言する。そして、大学全体として管理・運営体制の改善とその効率的運用こそ、予算逼迫の現状では何よりも優先される課題であり、ドナーの援助に頼りきっているケニア側の姿勢を改めさせ、自助努力による改善発展をめざすための創意工夫を生み出させることが、この際強く望まれるところであると指摘された。

さらに、評価手法ガイドラインに沿った内容で終了時評価調査が行われるので、プロジェクトサイトから提示されているPDMの見直しを、プロジェクトサイトと合同で検討する必要がある旨述べられている。

3 - 5 協力第5年度(1994.4.19 ~ 1995.4.18)

3 - 5 - 1 プロジェクトの状況

(1) 独立大学への昇格

1993年12月9日の卒業式での大統領の発表を受けて、1994年9月23日、Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology 法案が国会に提出された。11月11日、同法案が可決され、11月28日、大統領がそれに署名して、独立大学への昇格の手続きは完了した。11月29日には、University College の Council Chairman であった Dr. Mulinge が JKUAT Council Chairman に、Principal であった Prof. Michieka が Vice Chancellor に任命された。なお、3副学長もそのまま留任した。独立大学になった結果、教育内容、学位資格試験及び学位授与もこの大学の Senate(全学教務評議会)で決定できることになり、独立大学として機能することになった。さらに、Council(大学理事会)の承認、権限委譲を受けて実際の管理、雇用、契約などを行う学長は Vice Chancellor、副学長は Deputy Vice Chancellor と呼ばれる。

(2) 総務担当副学長の交代

Dr.J.K.Yego に代わり、エジャートン大 Prof.W.K.A.Kipng'eno が、1995年2月1日就任した。

(3) JKUAT 開学式並びに JKUAT 第1回卒業式

1994年12月7日、モイ大統領、佐藤大使を迎えて、開学式が行われ、引き続き第1回卒業式も行われた。この大学の Chancellor である大統領より卒業証書が旧制度第2期学士 233名、ディプロマ 179名に手渡された。

(4) ワークショップ大学付属に移管

当初機械工学科に所属していた実習場(工作機械、自動車、建設機械、溶接)と建築学科に所属していた実習場は、それぞれの学科の実習だけでなく、他の学科の実習や学内車両整備、施設機材の修繕のほか、IPI(The Institute of Production and Innovation)、SEMU(The Scientific Equipment Maintenance Unit)など生産活動にも使用されていたが、1991年より工学部内で、これら実習場の位置づけと運営方法改善について協議し、各学科から独立した工学部共通の付属施設として、全体の施設・機材を効率的に管理運営していく方向で合意された。その後、工学部内実習場運営小委員会で実施方法が検討され、1993年8月から工学部付属施設として発足したが、積極的に実施されず、運営上の問題解決にはつながらなかった。そこで、実習・生産の効率化と運営の円滑化を図る目的で、1994年7月1日より、大学共通付属施設として独立し、RPE(研究・生産・普及)担当副学長の監督下に置かれる

組織となった。そして、これまでの IPI、SEMU はワークショップ運営機構に吸収されることになった。

(5) 1994/1995 年度入学生の受入れ

他国立大学教官のストライキの影響を考慮して、1994 年 3 月 30 日の新学年開始が延期されていたが、他大学に先駆けて、5 月 26 日学士課程第 4 期新入生の受入れを開始し、農学部 87 名、工学部 93 名の新生を迎えた。そして、5 月 30 日より新学年の授業が開始された。

(6) 教官の採用

1995 年 3 月末現在の教官数は次のとおりである。

	P	AP	SL	L	AL	TA	計	PhD	T
園芸			1	8(2)	4(3)	3	17(8)	2	10(2)
農工		1	1	13(3)	8(5)	0	23(8)	5	9
食品		1	4	5(2)	2	2	13(2)	6	12
土木	1	1	1	15(3)	6(2)	4(3)	29(8)	4	9(3)
建築		2		18	5(1)		25(1)	2	15(1)
機械		1		12(1)	2(1)	7(2)	22(5)	3	14
電気		1	3	10(2)	3(2)	7(3)	24(7)	2	14(1)

(7) 協力期間延長

1994 年 8 月派遣された終了時調査団の報告を受けて、このプロジェクトの 1997 年 4 月 18 日までの 2 年間の延長が決定され、それに基づいて、10 月 19 日、国際協力事業団 長島 俊一 ケニア事務所長と教育省次官 S.S.Lesrima 氏との間でプロジェクト延長議事録署名が行われた。

(8) 1995/1996 年度入学生の受入れ

1995 年 3 月 29 日より新入生の受入れを始め、農学部 86 名、工学部 93 名の学士課程第 5 期生を迎えた。そして、4 月 3 日より新学年の授業を開始した。

(9) プロジェクトチーム

1) ディプロマ課程支援プロジェクトの 1985 年 4 月、チームリーダー代行となり、その後チームリーダーとして長らくこのプロジェクトを支えてきた杉山 隆彦が帰国することになり、後任に前国際協力事業団東京国際研修センター所長 田口 定則が着任し、1994 年 6 月 1 日よりその業務を引き継いだ。

2) 協力第5年目、着任した長期専門家を次に示す。

シニア業務調整	洪澤 孝雄(11月着任)
農業工学科	野坂 治朗(1995年3月着任)
建築学科	坂田 泉(4月着任)

シニア業務調整押山が9月離任したので、洪澤が着任するまでの間は増田が代行した。さらに、アカデミックアドバイザーの岩佐は11月離任したので、この席は空席となった。園芸学科塩見は12月離任したので、この学科は村上のみが担当することになった。建築学科は坂田が着任したので4月より2人体制となった。また、ワークショップの大学付属機関への移行に伴って、機械工学科の井上はワークショップ担当となり、松村1人体制となった。

短期専門家として、授業型11名、指導型8名が派遣された。

3) 技術研修として9名(うち1名、準高級研修員、副学長 Prof.H.M.Thairu)、国費留学生4名を送り出し、1994年3月には我が国でPhDを取得した2名、4月には第三国個別研修枠でタイでPhDを取得した者を迎えた。このほかに、我が国でPhDを取得した者が1994年10月帰国したが、本学に復帰しなかった。さらに、京都大学に博士論文を提出していた者が、論文審査に合格し、1995年3月、学位記を授与された。

4) 供与機材として1億2,509万円相当分を供与し、携行機材として2,364万円相当分が購送された。

5) 技術移転促進の一環として現地業務費より9件、約540万円の研究助成を行った。

6) 現地業務費よりMS取得のため勉学中の者8名に支援を行うとともに、ローカルPhD3名に対して研究費約120万円を支給した。

7) 現地業務費より現地セミナー4件の開催を助成し、国外学会出席2件を支援した。

学科・分野の専門家のカウンターパートである学科長、農場長のうち、交代した者、及び、新しく大学付属となったワークショップ長は次のとおりである。

電気電子工学科	Dr.D.Murage(7月より)
ワークショップ長	N.Mboro(7月就任)
農場長	F.K.Njonge(1995年3月より)

(10) 第二国集団研修

農場においてケニア農業を担っている農村婦人を対象とした農業生産性向上技術とジェンダーイシューの正しい理解のための第1回第二国集団研修が、セントラル州の農村婦人50名を迎えて、1995年1月16日より2月16日まで行われた。

(11) 第三国集団研修

食品ポストハーベスト学科における応用食品分析に関する第3回第三国集団研修及び電気電子工学科における応用電気電子技術に関する第2回第三国集団研修は、それぞれ7か国13名、8か国14名の研修生を迎え、1995年2月13日より3月14日まで実施された。

3 - 5 - 2 終了時評価調査団

1994年7月、京都大学工学部 中川 博次 教授を団長とする終了時評価調査団が派遣され、8月9日、団長と教育省 S.S.Lesrima 次官との間でミニッツの署名が行われた。なお、調査団は8月3日、ナクル大統領官邸を訪問し、モイ大統領を表敬した。

(1) 調査目的

本プロジェクトの現行協力期間の終了をほぼ半年後に控え、その活動実績や目標達成度などについての評価を行うとともに、今後の協力方針についてケニア側関係者と協議するため。

(2) 調査期間 1994年7月30日より8月13日まで。

(3) 調査団の構成

総括・土木工学	中川 博次	京都大学工学部教授
農学総括・農業工学	四方田 穆	岡山大学農学部教授
園芸学	榊田 正治	岡山大学農学部教授
建築学	加藤 邦男	京都大学工学部教授
電気工学	副井 裕	鳥取大学工学部教授
大学教育	森重 和子	京都大学庶務部国際協力課課長
評価計画	高野 剛	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第二課課長代理
協力計画	渋澤 孝雄	国際協力事業団社会開発協力部付き

(4) 調査結果概要

本調査については同報告書(国際協力事業団、平成6年11月)に述べられているとおりである。

主な調査結果は次のとおりである。

1) 学士課程教育

授業は順調に行われ、当初計画どおり、1994年末に一部ではあるが課程修了者を送り出す予定である。ケニア5番目の国立独立大学となれば、大学運営・管理規定の整備が必要となるので日本側の積極的助言が望まれる。

高い教育水準を確保するための教職員の質的向上と、大学の持続的発展を保証できる教育・研究環境の整備充実が課題である。

2) 教員の養成

農工両学部で23名のPhD所持者を有し、1997年4月までに新たに約20名のPhD所持者が生まれる。しかし、学科間で整備度にばらつきが見られ、また、同じ学科内でも特定の専門分野への偏りが見られる。基幹学科目を担当できる高資格教官の養成に関する実行可能な養成計画の策定が求められる。

3) 研究活動

地元に基づく課題の選定と永続的に研究が続けられる方策についてより厳しい点検が必要である。

食品、電気電子学科のセミナーや第三国集団研修は本学の高い水準と活動を内外に示し、学会、協会の創設を促すなど大きい成果をあげ、近隣を含めた学術の中心としての本学の地位を確立することにつながる。

4) IGU

ワークショップがこの度、農場と同じくRPE(研究・生産・普及部門)に属し、実習・生産の効率化や管理の円滑化を図っている段階であるが、大学の持続的発展と実践的教育・研究の推進のためにもIGUの強化は不可欠である。

5) 今後とるべき措置及び提言

1995年4月のプロジェクト終了を1997年4月まで延長する。この間に取り組むべき重要課題を列挙する。

学士課程教育

本学の教育理念に基づく独自のカリキュラムを設計するとともに、学科間での科目重複を再整理し、学科間協力を推進する。

教官養成

学科間・専門分野間のばらつきの解消。人材が得られにくい分野では短期専門家投入、第三国教官の採用に務め、長期的には本学卒業生の計画的養成を行う。さらに、ローカルPhD制度を活用して資格向上を促進することが求められるが、そのためには研究指導の短期専門家の継続的派遣と指導体制の確立が必要である。

専門家派遣

学科の整備度を考慮した長期専門家の配置見直しと、その延長期間いっぱいの勤務が望ましい。短期専門家については PhD 候補者を中心とする研究指導と教官が欠除している分野の講義を受け持つことになる。

その他

a) 組織の拡充・整備

各学科修士課程設置は時期尚早、せいぜいローカル修士を発足させることにとどめる。農学部で考えられている学科新設は止めるべきである。

b) 理学部

入学者数抑制を強化。

大学運営指導

ケニアには大学運営に十分な経験と資質を有する人材が乏しい。庶務・経理・教務全般にわたって日本人専門家チームが点検・評価を行い、大学運営理事会などで積極的に助言する体制を整備する必要がある。

3 - 6 協力第6年度(1995.4.19 ~ 1996.4.18)

3 - 6 - 1 プロジェクトの状況

(1) 学部長選挙と新学部長の任命

これまで学長の任命制であった学部長は、独立大学となって Assistant Lecturer 以上の教官による選挙で選ばれることになり、選挙の結果、農学部長 Dr.P.M.Kutima、工学部長 Prof.S.M.Maranga、理学部長 Prof.F.Kaberia が選任され、5月1日付けでそれぞれ発令された。任期は2年である。

(2) 理学部6学科制

3月22日開催の Senate において、理学部がこれまでの3学科制より、数学コンピューター学科、物理学科、化学科、生化学科、動物学科、植物学科の6学科制になることが承認され、1995/1996年度入学生より適用されることになった。なお、学科分属は第2学年より行われる。

(3) 授業料システムの改正と値上げ

ケニア政府は1995/1996年度より国立大学学費を次のように改正する法案を国会に提出し、可決された。政府は学生休暇中にこのことを公表した。

	現行 Kshs	改正 Kshs
政府負担分(授業料として大学に配分)	36,000	70,000
学生の銀行からのローン	21,500	Max42,00
内訳 大学へ支払分(授業料)	5,000	8,000
大学へ支払分(寮費)	2,240	(各学期)2,800 ~ 3,500
食費	10,760	18,000
書籍費	3,500	9,000
学生が大学に支払(授業料)	6,000	8,000
合 計	63,500	120,000

大学経費(寮費、食費、書籍費も含めて)は年間1人当たり12万 Kshs を要すると定め、そのうち、1人当たり7万 Kshs を教育省が大学に支給し、残りの5万 Kshs は学生負担とし、貧富の差に応じて最高4万2,000Kshs まで学生は銀行にローンが組める。ローンの金額は Higher Education Loan Board(HELB)が査定する。したがって、その差額、最低8,000Kshs は学生の自己負担分となる。4万2,000Kshs のローンが認められた学生のうち、特に経済的困窮度の高い学生に対しては、大学が審査して奨学金(Bursary)8,000Kshs が貸与される。学生はローンの中から授業料の一部として8,000Kshs、寮費として、部屋の規模に応じて学期ごとに2,800 ~ 3,500Kshs(1人部屋3,500Kshs、2人部屋3,360Kshs、3人部屋3,024Kshs、4人部屋2,800Kshs)を支払い、残額は食費、書籍費として消費できる。なお、このほか、在学学生は試

験料 1,200Kshs、医療費 1,500Kshs、活動費 100Kshs、自治会費 100Kshs、合計 2,900Kshs、新入生はこのほかに学生証 100Kshs、登録料 100Kshs を支払わなければならない。このローンの財源は 1974/1975 教育年度から実施されているローンの返還金があてられる。ローン総額は約 70 億 Kshs であると HELB は発表している。毎月約 1,000 万 Kshs が返還されているといわれている。

本学は他大学に先駆けて 1995/1996 年度授業を開始しており、どの時点から新授業料システムが実施されるのか問題となったが、教育省は 1996/1997 年度より適用することを発表した。他の国立大学はこの発表後に 1995/1996 年度授業を開始することになったので、ナイロビ大学を除いた 3 大学は抗議行動を起こし、各大学は閉鎖された。

(4) 卒業式

1995 年 10 月 6 日、Chancellor であるモイ大統領、堀内大使らを迎えて、本学第 2 回卒業式が行われ、新教育制度第 1 期学士課程学生農学部 50 名に大統領より卒業証書が手渡された。

(5) 改正シラバスの承認

1994 年年末から協議が続けられていたシラバス改正案(建築学科を除く)がまとめられ、1996 年 2 月 22 日開催された臨時 Senate で承認され、新入生より適用されることになった。

(6) 学内非常勤講師制度の採用

本学教官の授業担当義務は通常 2 授業とされていたが、1996/1997 年度より義務以上に担当した場合には学内非常勤講師扱いとして、超過分 1 授業科目当たり 500Kshs × 32 時間(授業時間数)が支払われる。

(7) 1996/1997 年度新入生の受入れ

1996 年 3 月 27 日より新入生の登録を開始し、農学部 97 名、工学部 112 名の新入生を迎えた。新学年の授業は 4 月 1 日より開始された。新授業料制度が適用されるので、いろいろと案じられたが、大きな混乱もなく授業が行われた。

(8) 教官採用

1996 年 3 月末現在の教官数は次のとおりである。

	P	AP	SL	L	AL	TA	計	PhD	T
園芸			3	7(1)	3(3)	4(3)	17(7)	3	10(1)
農工		1	1	16(3)	5(4)	0	23(7)	7	9(3)
食品	1		4	6(1)	2	2(1)	15(2)	7	11(1)
土木	1	1	1	17(3)	6(1)	4(2)	30(6)	5	12(2)
建築		2		18	5		25	2	8(1)
機械		1		11(1)	3(2)	3	18(3)	3	6
電気		1	3	13(2)	4(2)	6(3)	27(7)	2	14(1)

(9) 理学部コンプレックス建築の再開 - 数学コンピューター棟の建築・数学コンピューター棟への組み替え

長らく工事がストップしたままであった理学部コンプレックス建築工事のうち、数学コンピューター棟の工事が、政府開発予算及び第2KR資金を投入して1996年1月再開された。この建物が完成した暁には建築学科及び数学コンピューター学科が入居することになっている。

(10) 中学校用理科教材の開発・製作

教育・研究などのコストを大学において負担する目的からプロダクションユニットの一環として、中学校向けの理科教材キットの生産が本格的に開始された。1995年4月には、全国国立大学総長でもある大統領への報告のため、学長を始めとする関係者が官邸を訪れた際には、大統領自ら教材について賞賛され、その普及への協力も惜しまない旨の言葉を頂いた。その模様はテレビでも放映され、国内各方面からの問い合わせも多く注目を集めている。

(11) 機材維持管理チーム

9月4日から19日まで機材維持管理調査団が派遣された。

(12) 貯水池浚渫

1996年1月、貯水池に大量のアオコが発生し、浄水装置取水口フィルターを通過し、浄水不能となったため、排水し、地底のヘドロを浚渫し、導水した。その間約3週間、給水が停止した。この間は大部分の学生が寮に不在であったため、Thika市水をタンクローリーで運搬して時間給水することで対応できた。

(13)プロジェクトチーム

- 1) 協力第6年目、着任した長期専門家を次に示す。

アカデミックアドバイザー	岩佐 順吉(6月再着任)
業務調整	幸喜 仁(4月着任)
コンピューター教育	徳田 廣一(4月着任)
建築学科	山田 克雄(7月着任)

なお、幸喜は業務調整増田の交代者、徳田はコンピューター教育小野の交代者である。農業工学の八木、広間は4月離任したので、野坂のみが担当。建築学科の坂田が4月離任し、後任の山田 克雄が7月着任し、7月より再び2人体制となった。

短期専門家として授業型12名、指導型11名が派遣された。

- 2) 技術研修として17名(うち1名高級研修員教育省次官 S.S.Lesrima、準高級研修員2名教育省局長 S.P.Kyungu、総務担当副学長 W.K.A.Kipng'eno)、国費留学生5名を送り出し、1995年3月末には我が国で PhD を取得した2名を迎えた。
- 3) 供与機材として9,959万円相当分を供与し、携行機材1,364万円相当分が購送された。
- 4) 現地業務費より9件、約700万円の研究助成を行った。
- 5) 現地業務費よりローカル PhD7名の研究費約200万円を支給した。

カウンターパートである学科長のうち、交代した者を次に示す。

園芸学科	Dr.S.G.Agong(1996年1月より)
食品ホスハーベスト学科	Dr.L.E.Wongo(5月より)
土木工学科	Dr.J.K.Z.Mwatelah(5月より)

(14)第二国集団研修

農場における第2回第二国集団研修がリフトバレー州の農村婦人50名を迎えて、1996年1月10日より2月6日まで実施された。

(15)第三国集団研修

食品ホスハーベスト学科における第4回応用食品分析に関する第三国集団研修及び電気電子工学科における第3回応用電気電子技術に関する第三国集団研修は、前者が9か国13人、後者が9か国14人の研修生を迎えて、1996年2月12日から3月12日まで行われた。

3 - 6 - 2 計画打合せ調査団

1995年8月、立命館大学理工学部 中川 博次 教授を団長とする計画打合せ調査団が派遣され、8月15日、団長と教育省次官 S.S.Lesrima 氏との間でミニッツの署名が行われた。

(1) 調査目的

昨年実施した調査を踏まえ、来年度の終了時評価における到達目標を明確にするとともに、諸課題を明らかにし、問題解決の手段を具体化するを目的とする。

(2) 調査期間

1995年8月5日より8月18日まで。

(3) 調査団の構成

総括	中川 博次	立命館大学理工学部教授
副総括	蔵本 文吉	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第二課課長
農学部総括・農業土木学	四方田 穆	岡山大学環境理工学部教授
食品化学	馬場 直道	岡山大学農学部教授
機械工学	鈴木 豊彦	鳥取大学工学部教授
電子工学	喜屋武 盛基	琉球大学工学部教授
大学教育	若林 茂樹	文部省学術国際局国際企画課 教育文化交流室海外協力官兼室長補佐

(4) 調査結果概要

主な調査結果は次のとおり。

1) 全体協議、学科別協議及び日本人専門家との協議などを通じ、いくつかの点につき、進展が確認された

独立大学への昇格

8 - 4 - 4 制での学士課程教育の進行による園芸及び食品学科での卒業生輩出

シラバス改訂の実施

教官・技官の人材育成

IGU の組織改編の実行

研究活動の活性化(学会の組織化、セミナー開催など)

その他活動の実施(第三国研修、第二国研修、産業界とのリンケージなど)

2) 今後の課題

さらなる活動強化・努力が必要との認識のもと、次の点につきケニア側に指摘した。

教官・技官の登用及び人材育成の努力が必要であり、かつ技術・知識に裏づけされた昇進システムの確立が必要。

研究活動については、特にケニアに根ざした課題・技術を踏まえたアプローチが重要。

理学部棟の建設は中断されていたが、当会計年度から3か年で第1フェーズを実施する旨、教育省次官から特に説明があったが、その確実な実施が重要。

IGUの収入を研究・教育部門へ還元すること、またその活用システムの確立が重要。

3 - 7 協力第7年度(1996.4.19 ~ 1997.4.18)

3 - 7 - 1 プロジェクトの状況

(1) JKUAT ポストグラジュエートプログラム規約承認

1996年5月22日開催された Senate で PhD、MS に関する規約が承認され、ローカル MS 制度が発足することになった。

(2) JKUAT 学士の TA 採用

1995 年末、所定の課程を修了した各学科修了生のうち、成績優秀者が 1996 年 7 月 1 日付けで Teaching Assistant に採用された。

(3) 1997 年 3 月末現在の教官配置状況は次のとおりである。

	P	AP	SL	L	AL	TA	計	PhD	T
園芸	0	1	3	7	3	6	20	4	7
農工	0	1	3	14	5	2	25	5	8
食品	1	0	6	4	2	4	17	5	12
土木	1	1	2	17	4	5	30	5	10
建築	0	2	0	17	5	0	18	2	8
機械	0	1	0	13	0	4	24	5	6
電気	0	1	3	12	5	6	27	2	13

(4) プロジェクトチーム

1) 協力第 7 年目、着任した長期専門家を次に示す。

チームリーダー 星 達雄(4月着任)

チームリーダー田口の離任に伴い、1997 年 4 月以降における 3 年間のフォローアップフェーズのチームリーダーとして星が着任した。

アカデミックアドバイザー岩佐の 9 月離任に伴い、その後は空席となった。

なお、フォローアッププロジェクトへの移行時に離任した専門家は次のとおり。

チームリーダー 田口 定則(4月離任)

シニア業務調整 澁澤 孝雄(5月離任)

園芸学科 村上 雅彦(4月離任)

建築学科 山田 克雄(4月離任)

コンピューター教育 徳田 廣一(4月離任)

農場 喜田 清(4月離任)

ワークショップ 井上 高司(4月離任)

短期専門家としては、授業型 5 名、指導型 15 名が派遣された。

- 2) 技術研修として8名、国費留学生として4名を送り出し、1996年3月末には我が国でPhDを取得した6名を迎えた。
- 3) 供与機材として5,500万円相当分を供与し、携行機材1,000万円相当分が購送された。
- 4) 技術移転促進の一環として現地業務費より17件、約530万円の研究助成を行った。
- 5) 現地業務費よりローカルPhD7名、ローカルMS1名に研究費300万円を支給した。
- 6) 現地業務費より現地セミナーの開催を助成し、国外学会への出席4件を支援した。
カウンターパートであるワークショップ長が交代した。
ワークショップ長 R.Mutevu(機械工学科 Lecturer7月より)

(5) 第二国・第三国集団研修

農場における第3回第二国研修が、ウエスタン州の農村婦人50名を迎えて、1997年1月7日から2月3日までの日程で実施された。また、食品ポストハーベスト学科における第5回第三国研修(6か国13名)及び電気電子工学科における第4回第三国研修(10か国13名)が1997年2月3日から3月4日までの日程で実施された。さらに、土木工学科において水質汚染分析に係る第1回第三国研修が、8か国15名を迎えて1997年2月3日から3月14日までの日程で実施された。

(6) 学士課程プロジェクトフォローアップ協力に係る討議議事録署名

1997年2月5日、現行プロジェクトについて2000年4月18日まで3年間のフォローアップ協力を行う旨、日本側及びケニア側双方が討議議事録に署名のうえ、交換された。このなかで、協力分野は農学部及び農場並びに工学部及びワークショップとすること、長期専門家は9名(チーフアドバイザー、業務調整、園芸、農業工学、食品、土木、建築、機械及び電気)派遣可能であることなど、協力の枠組みが合意された。併せて、ケニア側で対応すべき課題などについて指摘された。

3 - 7 - 2 終了時評価調査団

1996年7月、立命館大学 中川 博次 教授を団長とする終了時評価調査団が派遣され、8月6日、団長と教育省次官 S.S.Lesrima 氏との間でミニッツの署名が行われた。

(1) 調査目的

本プロジェクトの現行延長協力期間の終了をほぼ半年後に控え、その活動実績や目標達成度などについての評価を行うとともに、今後の協力方針についてケニア側関係者と協議する。

(2) 調査期間

1996年7月27日より8月11日まで。

(3) 調査団の構成

団長・総括	中川 博次	立命館大学理工学部教授
農学総括・農業工学	四方田 穆	岡山大学環境理工学部教授
食品科学	馬場 直道	岡山大学農学部教授
園芸学	榊田 正治	岡山大学農学部教授
機械工学	鈴木 豊彦	鳥取大学工学部教授
電気工学	副井 裕	鳥取大学工学部教授
電子工学	喜屋武 盛基	沖縄大学法経学部教授
PCM 評価	浜田 真由美	国際開発高等教育機構
評価・計画	高野 剛	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第二課課長代理
協力企画	吉川 正宏	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第二課

(4) 調査結果概要

1) プロジェクト目標の達成度

教官育成計画に基づき、上位学位を取得した教官の配置が進んでおり、6月時点で博士取得者が40名、修士取得者が179名となっている。こうして農工両学部講義の約8割がJKUAT教官により運営できるようになった。残りは、日本人長期・短期専門家及び外部講師が分担している。

2年間の延長期間中にシラバスの見直しが行われ、農工両学部各学科で重複などが見られた科目について調整の結果、シラバスの合理化、教官の講義負担の削減を図ることができた。

研究活動については、一定の前進は見られるものの、日本人専門家による指導・助言をなお、必要としている。

2) 自立発展の見通し

1994年11月、JKUAT設置法案が成立し、JKUATは独立大学となり、組織面での基盤が整えられた。しかしながら、大学及び学部学科レベルでの運営管理については不十分な面が多く見られ、計画的な大学運営、昇進制度の運用、学科管理などの面でなお日本側の指導・助言を必要としている。

財政面では、政府からの予算配布額が減少するなか、JKUATでは自己財源の確保などに努め、ある程度の成果をあげているものの、教官の研究費など大学として不可欠な活動予算を確保することには困難な状況にある。

農工両学部平均で約2割の科目については、現在ケニア人教官を国内外の留学などを通じて養成している段階であり、日本人長期・短期専門家が講義を負担せざるを得ないものも多い。今後3年程度は日本人専門家の協力なしには、定められたシラバスに基づく教育を行うことは困難な状況にある。2000年には、各学科ともおおむねケニア側で講義を自立的に実施できる見通しである。

カウンターパートの定着率は、現在のところ総じて非常に高いといえるが、何らかの教官定着促進策を講じる必要性が高まる可能性もある。

3) フォローアップ協力の方針及び協力内容・規模

以下のとおり、両国政府に提言する。

期間は1997年4月から2000年4月までの3年間とする。

重点協力分野

- a) 学士課程教育の自立運営を軌道に乗せるため、各学科内の専門分野ごとのバランスの取れた教官・技官の育成配置。
- b) アフリカ地域、ケニアに根ざした教官の研究活動の強化。
- c) 大学運営管理能力の充実・強化。

3 - 8 協力第8年度(1997.4.19 ~ 1998.4.18)

3 - 8 - 1 プロジェクトの状況

(1) 総務担当副学長の交代

Prof.W.K.A.Kipng'eno に代わり、ナイロビ大 Prof.F.N.Onyango が 1997 年 5 月 5 日就任した。

(2) JKUAT 新規教官の採用

大学財政に占める人件費の割合等を考慮し、1998 年度よりアカデミック及びノンアカデミックスタッフの新規採用が停止された。

(3) 教官配置状況

1998 年 3 月末現在の教官配置状況は次のとおりである。

	P	AP	SL	L	AL	TA	計	PhD	T
園芸	0	1	3	8	1	7	20	6	15
農工	0	1	5	11	4	2	23	11	11
食品	1	0	7	4	3	4	19	9	13
土木	1	1	3	17	6	3	31	6	12
建築	0	2	0	17	5	0	24	12	8
機械	0	1	1	12	5	7	26	5	8
電気	0	1	3	12	5	5	26	3	13

(4) プロジェクトチーム

1) 協力第 8 年目に着任した長期専門家を次に示す。

園芸学科 杉浦 広幸(8 月着任)

4 月に離任した村上の後任として杉浦が着任した。なお、同人が着任するまでの間、園芸学科における JICA 関連の諸業務は農業工学科の野坂が代行した。

2) 短期専門家として授業型 2 名、指導型 15 名が派遣された。

3) 技術研修として 9 名、国費留学生として 4 名を送り出した。

4) 供与機材として 5,532 万円相当分を供与した。

5) 技術移転促進の一環として現地業務費より、18 件約 496 万 5,000 円の研究助成を行った。

6) 現地業務費よりローカル PhD7 名、ローカル MS1 名に研究費 237 万 5,000 円を支給した。

7) 現地業務費より現地セミナー 6 件の開催を支援し、国外学会への出席 5 件を支援した。

(5) 第二国集団研修

農場における第 4 同第二国集団研修がコースト州の農村婦人 46 名を迎えて、1998 年 1 月 8 日から 2 月 8 日まで実施された。

(6) 第三国集団研修

- 1)食品ポストハーベスト学科における第6回応用食品分析に関する第三国集団研修は8か国13人の研修生を迎えて1998年2月2日から3月3日まで行われた。
- 2)電気電子工学科における第5回応用電気電子技術に関する第三国集団研修は8か国15人の研修生を迎えて1998年2月2日から3月3日まで行われた。
- 3)土木工学科における第2回水質汚濁分析技術に関する第三国集団研修は9か国15人の研修生を迎えて1998年2月2日から3月14日まで行われた。

3 - 8 - 2 計画打合せ調査団

1998年3月、立命館大学 中川 博次 教授を団長とする計画打合せ調査団が派遣され、4月3日、団長と教育省次官 Mr.W.K.Kimalat 氏との間でミニッツの署名が行われた。

(1) 調査目的

フォローアップ協力 R/D 締結後の進捗状況と問題点を把握するとともに、プロジェクトの適正な運営とケニア側による自立発展をめざし、問題解決のための対応策について先方と協議するとともに、現行フォローアップ協力期間後半の協力内容に係る詳細な年次計画の策定・確認を行う。

(2) 調査期間 1998年3月26日より4月5日まで。

(3) 調査団の構成

団長・総括 / 土木	中川 博次	立命館大学理工学部教授
農学総括 / 農業工学	四方田 穆	岡山大学環境理工学部教授
園芸学	榊田 正治	岡山大学農学部教授
建築学	加藤 邦男	京都大学工学部教授
電気電子工学 / 機械工学	副井 裕	鳥取大学工学部教授
コンピューター	喜屋武 盛基	沖縄大学法経学部教授
協力企画	吉川 正宏	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第二課

(4) 合同委員会での協議・確認結果

合同委員会においては、ケニア側よりフォローアップ協力期間(1997年4月～2000年4月)の1年目終了までの進捗について以下のとおり報告があった。

- 1)日本の協力(専門家派遣、文部省奨学生、研修員受入れ、機材供与)により、学士課程教育は遅滞なく実施され、農工学部の7学科すべてから学士課程レベルでの卒業生が輩出されている。
- 2)農工学部の7学科すべてにおいて学士課程教育シラバスの見直しが完了した。
- 3)教育及び研究活動のために必要な教官及び技官の採用、育成の努力が適切に行われている。
- 4)ジョモ・ケニヤッタ農工大学関係学科の主催で国内及び国際的なセミナー、科学会議が開催されている。また、同学において建築学科、土木工学科によるジャーナル発行に加え、大学紀要(JAST)が発刊された。
- 5)国内及び国外への普及活動として、日本の支援のもとに第三国集団研修(応用食品分析、応用電気電子工学、水質汚染と分析)及び第二国集団研修(農村女性)が成功裡に実施された。
- 6)研究活動では、1997年に19件の現地研究が日本の支援の下、実施された。

(5) 調査結果概要

ケニアの他の国立大学が学生のストライキなどで混乱しているなかにあって、当大学だけは教育が遅滞なく行われ、予定どおり全学科から卒業生を輩出するとともに研究活動も継続的に行われ、その成果が国内外で開かれたセミナーで発表された。また大学紀要や国外からの投稿論文も含めた学科ごとのジャーナルが発行されるなど、当大学の国際的評価も高まりつつある。さらに、3分野(応用食品分析、応用電気電子工学、水質汚染と分析)に関する第三国集団研修がJICAの支援の下で継続して実施されており、周辺アフリカ諸国の社会生活と技術の発展に著しく貢献するとともに、大学教職員の問題意識や勤労意欲の向上、さらに、技術面での創意工夫の高揚を促しているのは大きい成果といえ、第二国集団研修(農村女性)とともに効果的な技術移転が行われているものと評価できる。このように、JKUATが順調に発展してきた最大の理由は、いうまでもなく日本が20年に及ぶ物的・人的支援を続け、しかも、教育研究の進め方や大学運営について絶えず適切な助言と協力を借しななかったからであり、我が国における高等教育の豊富な経験の蓄積がアフリカに移入され、数多くの日本人関係者が物心両面での献身的奉仕によって、歴史・文化の違いによる幾多の障害を乗り越えながら、日本の教育文化の注入に尽くした結果であり、初めての日本文化の移転プロジェクトともいえる事業である。少人数で密度の高い教育が行われたこと、充実した設備を利用して理論と実際との関係を理解させる技術教育に重点が置かれたこと、日本へ留学・研修に派遣された者が自ら考え、実践することの大切さを学んだこと、大卒のエリート意識だけでは社会に通用せず、自らの能力を傾けた奉仕を通して

社会の指導者となるべきことが理解されつつあることなどがJKUAT独自の学風を醸成する要因となったと考えられる。

3 - 8 - 3 プロジェクト形成調査団

1998年4月5日～4月11日まで同調査団が派遣され、ケニア政府大蔵省 Koech 局長及び教育省 Kimlat 次官を表敬訪問・意見交換したほか、JKUATの活動状況を視察するとともに、関係者と意見交換を行った。また、世界銀行・UNDP・DFID、CIDA等の他ドナーに加え、JETROを訪問し、TICAD II人づくり拠点構想を紹介するとともに、JKUATを人づくり拠点として活用する際の連携協力の可能性、留意点等について意見交換を行った。

(1) 調査目的

今秋予定されている TICAD II(第2回アフリカ開発会議)に向け、アフリカ開発のための人づくり拠点の発掘及びその条件整備のために必要な支援策について検討することを目的とする。

(2) 調査背景・経緯

我が国が、1993年10月に開催した TICAD Iには、アフリカ48か国の閣僚レベル、主要援助国13か国、その他世界銀行、UNDP等の国際機関が参加し、アフリカにおける民主化や今後の経済開発のあり方に関する議論が行われた。この結果、アフリカ開発問題に関する今後の指針として「東京宣言」が採択され、開発におけるアフリカ諸国の自助努力・グッドガバナンス、さらにはアフリカ諸国と国際社会の新たなパートナーシップの重要性等が明確にされた。

その後 TICAD Iのフォローとして、我が国は1994年にインドネシア(バンドン)にて「アジア・アフリカ・フォーラム」を開催するなど、アフリカ開発の課題に対するアジア諸国も含めた国際社会の認識をより深めるべく活動を行ってきた。この間アフリカ地域では、南アフリカの国民和解統一政権の成立、モザンビークにおける和平プロセスの完了等に代表されるような、民主化及び民族融和の下で着実に国づくりに努める「アフリカの新しい流れ」が顕著になってきている。また、アジア、アフリカ間の相互関心も高まりつつあり、その協力関係も徐々に進展しつつある。

このような状況下、我が国は、TICAD Iで得られたモメンタムをさらに強化し、アフリカ諸国の改革努力を一層支援すべく、本年秋に国連等とともに、TICAD IIを開催することを表明した。TICAD IIでは、21世紀に向けたアフリカ開発のための「行動計画」(Agenda for Action : メインメッセージ、アプローチと強調点、分野別行動計画で構成)を策定すること

としており、本調査は、同計画の中で強調点の1つとされている「人づくり(Capacity Buildig)」に焦点を絞り、現在外務省内で検討されている「アフリカ人づくりセンター」構想の具体化に向けた検討を進めることを目的として、実施するものである。

(3) 調査期間 1998年4月5日～4月11日まで。

(4) 団員構成

総括	松井 敬一	外務省技術協力課
協力計画	佐久間 潤	国際協力事業団基礎調査部基礎調査第三課
地域協力	下平 明子	国際協力事業団企画部地域第三課
社会開発協力	吉川 正宏	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第二課

(5) 調査結果概要

JKUATでは、これまでの永年にわたる我が国の協力の成果が着実に実ってきており、一定レベルの人材(博士号取得者等)は量的には蓄積されつつある。特にJKUATは、応用研究(Applied Research)分野での活動に関し、ケニア国内のみならず、域内周辺国、さらには他ドナーからも非常に高い評価を受けている。また、JKUATでは、現在既に第三国集団研修が3コースと第二国集団研修が1コース実施されているが、これらの活動も内外から高い評価を受けており、ケニア側関係者としても、これらの活動を更に拡充し、さらには周辺地域との研究交流についても積極的に進めていきたいという意思を有しているといったことが確認された。これらのことから、基本的にJKUATは、地域の人づくり拠点として機能するためのポテンシャルを十分に有していると評価することができる。したがって、今後人づくり拠点としてのJKUATの活用方法について更に具体的な検討を加えて行き、TICAD IIの場において我が国から、人づくり拠点構想の具体例として本件を取り上げることが望ましいと思料される。

3 - 9 協力第9年度(1998.4.19 ~ 1999.4.18)

3 - 9 - 1 プロジェクトの状況

(1) 理学部部長の交代

Prof.L.Kaberia が Board of Post Graduate Studies の Director に任命されたため、1999年5月10日 Prof.J.S.Chacha が理学部部長に就任した。

(2) 工学部本館実験室壁のひび割れ

1997年12月上旬、1978年度無償資金協力により建設された工学部本館の実験室の建物の壁数箇所にひび割れが生じた。原因及び状況を把握すべく、同施設の施工業者である住友建設に大学が調査を依頼したところ、ケニアは昨年10月ごろからエル・ニーニョ現象による異常気象で記録的な豪雨に見舞われており、その豪雨により、地盤が軟化して建物の構造にひずみが生じたことによってひび割れが発生したことが判明した。本来であればケニア側の負担により修繕が行われるべきであるが、大学は財政難に直面しており、かかる経費の負担は困難な状況にあるため、日本側が JICA 無償資金協力業務部フォローアップ業務課の支援の下、修繕を行った。

(3) 教官配置状況

1999年3月末現在の教官配置状況は次のとおりである。

	P	AP	SL	L	AL	TA	計	PhD	T
園芸	0	1	3	8	4	4	20	6	13
農工	0	1	5	13	3	2	24	13	11
食品	1	0	8	3	3	3	18	9	13
土木	1	1	3	17	9	1	32	6	13
建築	0	1	0	17	5	0	23	1	8
機械	0	1	1	11	3	5	21	5	8
電気	0	1	3	13	4	4	25	5	12

(4) プロジェクトチーム

- 1)短期専門家として指導型13名が派遣された。
- 2)技術研修として8名(うち準高級1名)、国費留学生として5名を送り出した。
- 3)供与機材として4,300万円相当分を供与した。
- 4)技術移転促進の一環として現地業務費より、21件約679万円の研究助成を行った。
- 5)現地業務費よりローカルPhD8名、ローカルMS1名に研究費422万5,000円を支給した。
- 6)現地業務費より現地セミナー7件の開催を支援し、国外学会への出席5件を支援した。

(5) 広域技術協力推進事業費の新設

1998年度に新設された同事業費を活用し、次の4件(169万円)の調査団を近隣諸国の大学に派遣した。これら調査団の主目的は大学間・学科間協定等の締結及びその後の具体的な連携・相互協力の可能性及び実施に係る調整等であった。

- 1)ジンバブエ大学及びダールエスサラーム大学(ミチエカ学長及び石見専門家ほか)
- 2)ソコイネ大学及びマケレレ大学(小疇専門家及び同カウンターパート)
- 3)ジンバブエ大学及びマケレレ大学(小疇専門家及び同カウンターパート)
- 4)ダールエスサラーム大学(浅野専門家及び同カウンターパート)

(6) 第二国集団研修

農場における第5回第二国集団研修がニヤンザ州(レイク・ベイスン)の農村婦人50名を迎えて1999年1月8日から2月8日まで実施された。

(7) 第三国集団研修

- 1)食品ポスターハーベスト学科における第7回応用食品分析に関する第三国集団研修は7か国12人の研修生を迎えて1999年2月1日から3月17日まで行われた。
- 2)電気電子工学科における第6回応用電気電子技術に関する第三国集団研修は7か国15人の研修生を迎えて1999年2月1日から3月17日まで行われた。
- 3)土木工学科における第3回水質汚濁分析技術に関する第三国集団研修は7か国13人の研修生を迎えて1999年2月1日から3月12日まで行われた。
- 4)園芸学科における第1回園芸作物増殖技術に関する第三国集団研修は5か国9人の研修生を迎えて1998年2月1日から3月12日まで行われた。

3 - 10 協力第10年度(1999.4.19 ~ 2000.4.18)

3 - 10 - 1 プロジェクトの状況

(1) 学部長選挙と新学部長の任命

同選挙の結果、農学部部長 Dr.C.I.Nindo、工学部部長 Dr.P.N.Kioni、理学部部長 Prof.M.O.Imbuga が選任され、5月1日付けでそれぞれ発令された。任期は2年である。

(2) 教官配置状況 2000年3月末現在の教官配置状況は次のとおりである。

	P	AP	SL	L	AL	TA	計	PhD	T
園芸	0	1	3	8	4	4	20	6	12
農工	0	1	7	11	2	2	23	13	11
食品	1	0	8	3	3	3	18	9	12
土木	1	1	4	15	8	1	29	7	12
建築	0	1	5	17	5	0	28	1	8
機械	0	1	1	11	3	5	21	5	8
電気	0	1	3	14	4	4	26	5	11

(3) プロジェクトチーム

- 1)短期専門家として指導型 14 名が派遣された。
- 2)技術研修として7名、国費留学生として1名を送り出した。
- 3)供与機材として5,270万 2,000 円相当分を供与した。
- 4)技術移転促進の一環として現地業務費より、19件約 789万 2,000 円の研究助成を行った。
- 5)現地業務費より、ローカル PhD5名、ローカル MS1 名に研究費 205 万円を支給した。
- 6)現地業務費より、現地セミナー 6 件の開催を支援し、国外学会への出席 4 件を支援した。

(4) 広域技術協力推進事業

昨年度同経費を活用して得られた調査結果・成果及び締結された大学間協定等を基に、実際的な研究協力及び技術移転を行うことに重点を置いて各事業が実施された。具体的には当プロジェクトの専門家及びカウンターパートを域内の大学に派遣し、これまで培われてきた技術を移転するとともに、同一分野における人材を当プロジェクトに受け入れることにより、近隣諸国の人材育成に寄与した。本年度実施した事業は次の5件(760万6,000円)である。

- 1)食品学科にウガンダ/マケレレ大学の教官 Mrs.Magala-Nyago、Christine-Solomy を受け入れ、博士号のための研究を支援した。
- 2)小疇専門家及びカウンターパートをタンザニア、ジンバブエ、ウガンダへ派遣し、食品備蓄・安全流通に関する共同研究及び技術移転を実施した。

- 3)石見専門家及びカウンターパートをジンバブエ大学に派遣し、太陽エネルギー利用に関する共同研究及び技術移転を実施した。
- 4)電気電子工学科がウガンダ/マケレレ大学とタンザニア/ダルエスサラーム大学に対し、教科書作成のための技術移転を実施した。
- 5)土木工学科より、マラウイとザンビアに調査団を派遣し、関係大学と学術・研究協力の可能性について調査を実施した。

(5) アジア・アフリカ・ネットワーク支援強化費の新設

当大学を拠点機関とし、アフリカ地域内における関係大学、研究機関等と協力のネットワークを構築し、その関係をアジア地域にも拡大させることができれば、我が国の対アフリカ協力を量的にも質的にも飛躍的に高めることができるであろうという観点から同事業費を活用し、次の5件(1,308万8,000円)の事業を実施した。

- 1)食品学科による、食品科学教育・研究部門での域内共同活動の指針・活動ワークショップ開催
- 2)土木工学科による、AIT及びキングモンクット工科大学への共同研究等可能性事前調査団派遣
- 3)建築学科による、ダルエスサラーム大学、アジスアベバ大学、マケレレ大学への共同研究等可能性調査団派遣
- 4)電気電子工学科による、再生エネルギー利用・普及に関するワークショップ開催
- 5)人づくり拠点ワークショップ開催

(6) 第三国集団研修

- 1)食品ポストハーベスト学科における第8回応用食品分析に関する第三国集団研修は8か国13人の研修生を迎えて2000年1月24日から3月8日まで行われた。
- 2)電気電子工学科における第7回応用電気電子技術に関する第三国集団研修は9か国15人の研修生を迎えて2000年1月24日から3月8日まで行われた。
- 3)土木工学科における第4回水質汚濁分析技術に関する第三国集団研修は8か国15人の研修生を迎えて2000年1月24日から3月3日まで行われた。
- 4)園芸学科における第2回園芸作物増殖技術に関する第三国集団研修は5か国11人の研修生を迎えて2000年1月24日から3月3日まで行われた。
- 5)農業工学科における第1回農業機械管理に関する第三国集団研修は7か国13人を迎えて2000年1月24日から3月3日まで行われた。

6)機械工学科における第1回流体機械の設計、製作及びメンテナンス技術に関する第三国
集団研修は4か国9人を迎えて2000年1月24日から3月3日まで行われた。

3 - 10 - 2 運営指導調査団

(1) 調査目的

協力終了(2000年4月)後を見据えた協力成果の維持・発展を確保するため、実質的な協力最終年度となる1999年度の活動計画を再点検・確認し、終了時評価調査に向けた調整を行う。また、人づくり拠点構想に係るJICA関係部署(タスクフォース)の検討状況を踏まえながら、現地関係機関(大使館、JICAケニア事務所、教育省、ジョモ・ケニヤッタ農工大学ほか)との意見交換及び情報収集を行い、今後の検討にフィードバックする。さらに、ジョモ・ケニヤッタ農工大学に対するケニアの地場産業、地域社会等のニーズを確認するため、民間関係機関を訪問し、情報収集を行うものとする。

(2) 調査期間

- a)1999年4月3日より4月15日まで。
- b)1999年11月14日より11月21日まで。

(3) 調査団の構成

- a)総括 中野 武 国際協力総合研修所客員専門員
- 協力企画 田辺 宏 国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第二課職員
- b)総括 米田 博 国際協力事業団社会開発協力部計画課長
- 協力企画 加藤 隆一 国際協力事業団企画部地域第三課代理

3 - 10 - 3 終了時評価調査団

2000年2月、立命館大学 中川 博次 教授を団長とする終了時評価調査団が派遣され、2月18日、団長と教育省次官 Mr.W.K.Kimalat 氏との間でミニッツの署名が行われた。

(1) 調査目的

2000年4月18日に3年間のフォローアップ協力期間の終了を控え、これまでのプロジェクトの実施結果を評価5項目(効率性、目標達成度、インパクト、妥当性、自立発展性)の観点から相手国側関係者とともに評価することを目的とする。また、上記評価結果に基づき、今後の同プロジェクトの展望について相手国実施機関と協議し、提言を行う。さらに、「経験から学ぶ」ため、評価結果から教訓を導き出し、今後に資する。

(2) 調査期間

2000年2月10日より2月21日まで。

(3) 調査団の構成

団長・総括 / 土木・建築	中川 博次	立命館大学理工学部教授
農業工学 / 食品	四方田 穆	岡山大学名誉教授
園芸学	榊田 正治	岡山大学農学部教授
電気電子工学 / 機械工学	副井 裕	鳥取大学工学部教授
教育行政	小幡 俊宏	文部省学術国際局国際企画課教育文化交流室
計画評価	渡邊 淳平	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第二課課長
評価分析	松本 彰	アイ・シー・ネット株式会社 コンサルティング部
協力企画	澁谷 和朗	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第二課

(4) 調査結果概要

1) 5項目による評価

目標達成度

学科によって活動成果にばらつきはあるものの、全体としてはほぼ計画どおり達成できた。プロジェクトの成功の秘訣は、何より日本・ケニア双方の強い支援やコミットにあり、長い協力関係によると考えられる。

効果

ほぼ全学科から、卒業生の中から教官を迎え入れることができ、若い教官への啓もう・育成が始まった。このことは教官の長期的新陳代謝に意欲的に取り組み始めたことを意味する。ジョモ・ケニヤッタ農工大学の知名度が上がり、かつ優秀な入学者・卒業生を輩出するに至った。

実施の効率性

日本側の専門家派遣・機材供与・研修員受入れは、当初予定された投入はほぼ順調に行われた。ケニア側については理学部棟の建設が再開されておらず、建設は中断されたままであり、農工学部の円滑な教育や研究実施の障害となっている(今後の予定は未定ながら、ケニア側は最優先でこの建設に取り組むとの教育省・大学局のコメントがあった)。投入の質・量・タイミングはほぼ妥当であり、十分に成果に反映された。

計画の妥当性

ケニア政府の第8次国家開発計画の重点課題には工業化の進展があげられている。そうした産業化・工業化に貢献する人材を育成するうえで、外部機関での実習を含む実践的なカリキュラムと実社会への応用研究を行っている JKUAT はケニア政府の国家目標と整合性を保ちつつ、発展してきたものであり、JKUAT への本プロジェクトの計画は妥当性を有すると考えられる。

自立発展性

ケニアの財政は依然として厳しい状況にあり、また、教育政策において初中等教育の充実がより重視されているため、JKUAT を含むケニアの国立大学への政府からの予算配分は十分ではない。

1999/2000 年度の JKUAT の歳入(4億3,900万 KShs)から見ると、教育に関しては、歳入のなかで基本的な水準を確保することができ、ある程度の自立発展性が期待できる。一方、研究に関しては、これらの歳入の中で必要な予算を確保することが困難であり、自立発展性については不十分といわざるを得ない。

JKUAT では、IGA(Income Generation Activity)の活性化を図るため、IGA を一括管理する組織化と学科の活動への利益の還元について進めている。財政的な基盤を強化するため、今後とも IGA などによる収入を増やすこと及び効率的な管理運営によって不必要な支出を削減していくことが必要である。

2) 評価結果

1997年4月から3年間をフォローアップ期間として、大学の管理運営体制の改善及び学部教育の基礎の強化を目的として活動を行ってきた。この期間の活動については、全体として、互いの努力と協力により進展が見られると評価できる。

学部教育に関しては、1990年4月から、合計10年間プロジェクトを継続してきたが、スケジュールにのっとりたきめ細やかな教育の実施に対する社会の評価、最近における卒業生の就職状況、産業界からの評価、教育省の評価、志願学生の状況などは非常に良好であり、プロジェクトの目標である農学及び工学の分野における十分な知識と技能を有する学生の輩出については、おおむねその目標を達成したといっても過言ではない。教育省からも、2020年までに新興工業国化するというケニアの国家目標を達成するために必要となる実践的技術者養成の主要大学として極めて高い評価と期待が示されていた。

上位目標であるケニアの農業と産業の発展への JKUAT 卒業生の具体的な貢献の度合いについて適切な評価を行うためには、今後数十年の年月を要するものと思われるが、卒業生に対してこれまでおおむね高い評価を得ていることから、少なくとも上位目標の達成に向けた第一歩を踏み出したと評価することができる。

もちろん、教育及び研究の内容及び質や大学の管理運営体制などについて、十分なわけではなく、更なる改善のための努力が必要であることはいうまでもないが、大学として自立して活動できる基盤はおおむね整備されたと評価することができる。

3) 教訓

ジョモ・ケニヤッタ農工大学に対する協力は、ディプロマレベルのものから始まって、計20年間の長きにわたって行われた。この間、ディプロマ課程の整備、学士課程の整備を図り、現在では、ケニアにおける国立大学の中で最も歴史が浅いにもかかわらず、高い評価を得るまでになってきた。その最も大きな要因の1つは、アフリカにおける大学の多くが、社会のニーズに関係なく、座学中心の教育を行ってきたなかで、JKUATが知識と技能の両面を有した社会に役立つ人材の育成をめざした教育方針を貫いてきたことにある。

また、管理運営の改善に取り組むことによって、自立発展の可能性の向上につながっている。

4) 将来見通し

JKUATはこれまでも社会に役立つ人材を育成するため、知識と技能の両面を重視した教育を基本方針としてきており、これに対して高い評価を受けるまでになっている。JKUATは今後ともこの教育方針を守りながら、ケニア及びアフリカ地域の実体に即した研究に基づき、地域社会の発展に貢献する高等教育機関として更に発展することが期待される。

1998年10月に開催されたTICAD IIにおいて、日本政府は、アフリカの開発に役立つアフリカ人づくり拠点の創設構想を明らかにし、JKUATのこれまでの成果を踏まえJKUATでの実施を提唱している。

この構想は、JKUATがこれから進むべき方向に基本的に合致するものであり、JKUATがアフリカ人づくり拠点となることが強く期待されるが、こうした新たな役割を果たせるかどうかは、管理運営面における更なる改革及び研究活動面における地域のニーズと地域適合型技術に着目した研究活動の強化にかかっている。